

令和 6 年 度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-1号

令和7年9月4日

群馬県知事 山 本 一 太 様

群馬県監査委員	石 原 栄 一
同	平 田 稔
同	井 田 泉
同	森 昌 彦

令和6年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	4
2 審査の手続	4

第2 審査結果及び意見

1 審査結果	4
2 事業運営に対する意見	4
(1) 流域下水道事業	4
(2) 企業局事業	7
ア 総括意見	7
イ 事業別意見	9
(ア) 電気事業	9
(イ) 工業用水道事業	11
(ウ) 水道事業	13
(エ) 団地造成事業	15
(オ) 施設管理事業	17
(3) 病院事業	20

第3 各事業の状況

流域下水道事業	26
電気事業	33
工業用水道事業	42
水道事業	50
団地造成事業	57
施設管理事業	64
病院事業	73

凡 例

- 1 本書中の数表の表記について
 百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。
- 2 事業における金額・比率について
 知事部局下水環境課、企業局総務課及び経営戦略課、病院局経営戦略課は管理部門であり、事業を実施していないため、計上された収益及び費用を各事業実施所属に振り分けて算出している。
- 3 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度群馬県流域下水道事業決算（知事部局所管）

令和 6 年度群馬県電気事業決算（企業局所管）

令和 6 年度群馬県工業用水道事業決算（ 〃 ）

令和 6 年度群馬県水道事業決算（ 〃 ）

令和 6 年度群馬県団地造成事業決算（ 〃 ）

令和 6 年度群馬県施設管理事業決算（ 〃 ）

令和 6 年度群馬県病院事業決算（病院局所管）

2 審査の手続

令和 6 年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査結果及び意見

1 審査結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

2 事業運営に対する意見

(1) 流域下水道事業

当年度における流入水量は、予定流入水量73,464,924 m³に対して、実績流入水量が77,678,882 m³と、予定以上の流入水量となり、総収益は10,218百万円で前年度に比べ889百万円、9.5%増加した。

また、総費用は9,755百万円で前年度に比べ382百万円、4.1%増加した。これは主に、流域下水道設備に係る修繕費や運転管理に係る委託料の増に伴う営業費用の増加によるものである。

経常損益は、前年度に比べ419百万円増加して419百万円の利益となり、純損益は、前年度に比べ506百万円増加して463百万円の利益となり、増収増益の決算となった。

当年度の企業債の発行額は1,114百万円、償還額は1,328百万円、年度末の残高は17,215百万円であり、前年度末に比べ1.2%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の主な目的は、県民の良好な生活環境保全のための安定した下水道サービスの提供や、安定的・継続的な事業経営の推進を図ることであるが、課題として、人口減少による有収水量の減少が見込まれている。

この課題については、「群馬県流域下水道事業経営計画」（令和３年度～12年度）等の計画に基づき、下水道未普及地域解消及び汚水処理人口普及率の向上に向けた幹線管渠等の施設整備や、農業集落排水設備・コミュニティプラントの統廃合及び流域下水道への接続等を行い、有収水量の増加による収入の確保に努められたい。

同時に、維持管理業務の効率化や、設備更新時の省エネ機器の導入等による経費の縮減にも努められたい。

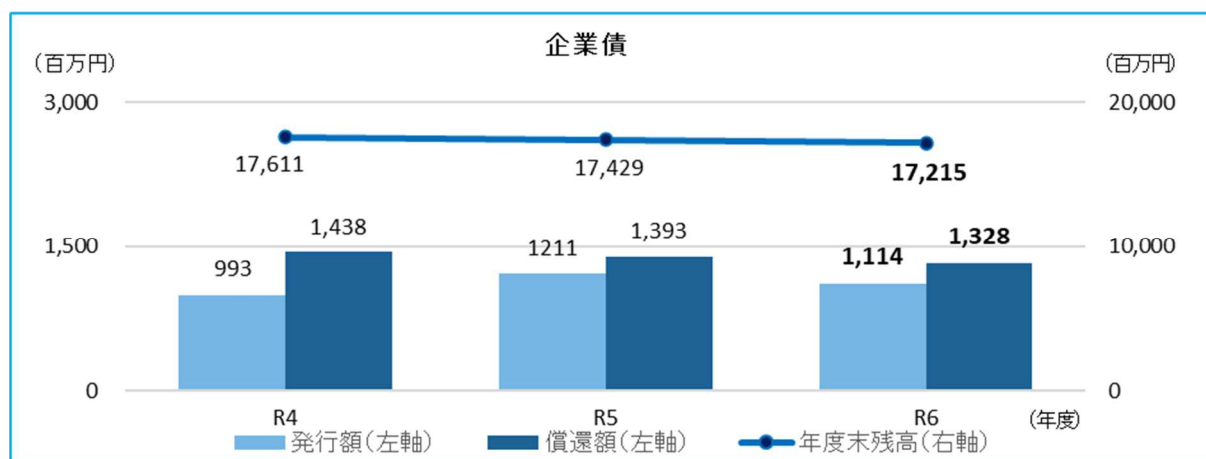
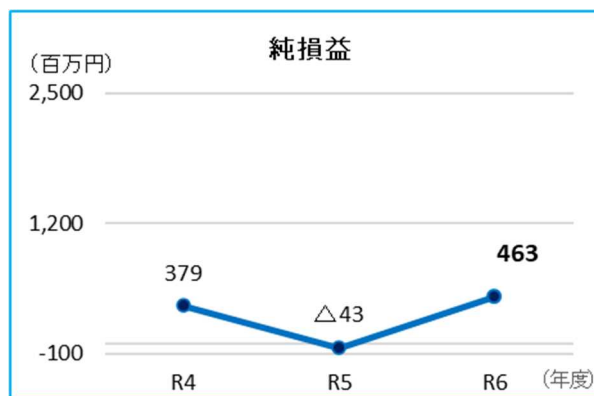
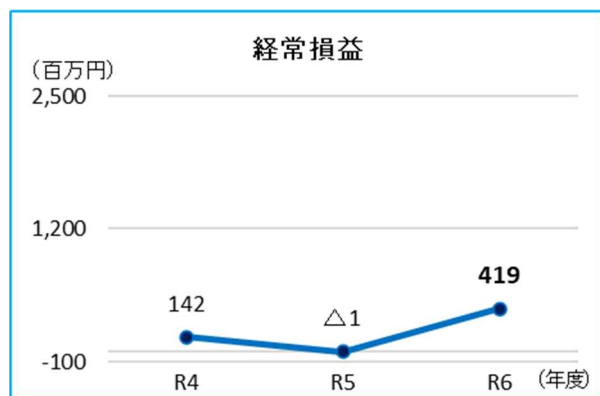
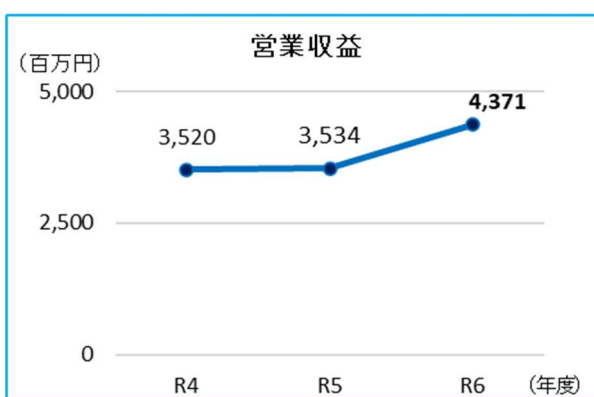
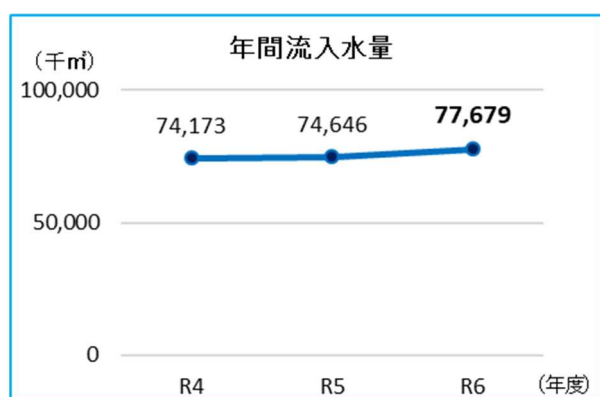
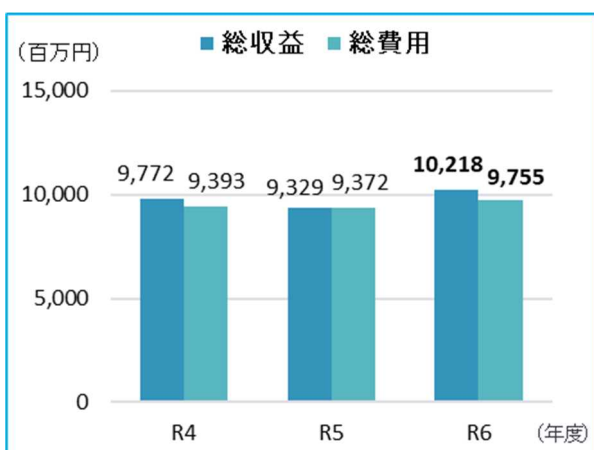
また、耐震化及び耐水化への対応の遅れも課題であることから、「群馬県における災害に強い下水道施設整備（重点計画）」（令和７年度～11年度）に基づき、非常時における下水道施設の機能確保や、耐震化及び耐水化、非常用発電施設の整備等を計画的に推進し、災害に強い下水道整備を図られたい。

特に近年では、他県で発生した老朽化した下水道管が原因と見られる大規模道路陥没事故を機に、老朽設備に対する対応のあり方も問われている。インフラ事故の発生は、社会に深刻な影響を引き起こす可能性があることから、AI や人工衛星など、新技術を活用した点検方法も検討するなどし、限られた人員と予算の中で最大限の効果が発生できるよう対策に努められたい。

流域下水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
営業収益a	3,520	3,534	4,371
営業費用d	9,110	9,074	9,519
営業損益	△5,590	△5,540	△5,147
営業外収益b	6,015	5,795	5,802
営業外費用e	283	255	236
経常損益	142	△1	419
特別利益c	236	1	45
特別損失f	0	43	0
当年度純損益	379	△43	463
総収益a+b+c	9,772	9,329	10,218
総費用d+e+f	9,393	9,372	9,755

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(2) 企業局事業

ア 総括意見

当年度における企業局所管の5事業全般にわたる収支の状況をみると、総収益は22,265百万円で前年度に比べ477百万円、2.1%減少した。これは主に、電気事業における販売電力料が2,276百万円増加した一方で、団地造成事業において分譲収益が3,108百万円減少したことなどによるものである。総費用は15,922百万円で前年度に比べ1,985百万円、11.1%減少した。これは主に団地造成事業における造成原価が3,080百万円減少したことなどによるものである。

経常損益は前年度に比べ1,894百万円増加し、6,864百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ1,508百万円増加し、6,343百万円の利益となり、減収増益の決算となった。

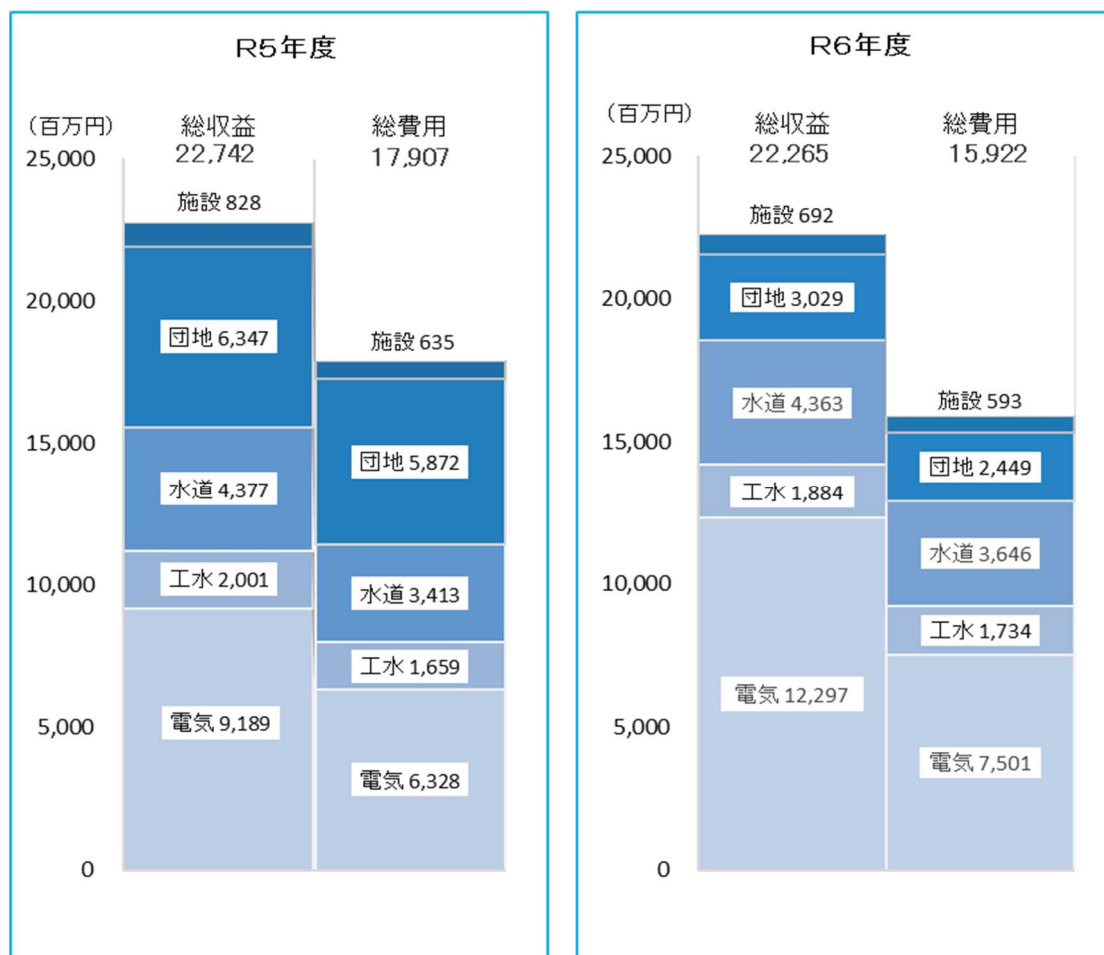
「第2次群馬県企業局経営基本計画」（令和3年度～12年度）の経営の基本方針として「収益力の向上」「効率的な運営」「変化の時代における柔軟な対応」の3つを定めている。今後も中長期的な視点に立ち、施設の老朽化や自然災害リスク、社会の動向に対応しつつ、経営の健全性を維持し、着実な事業運営を行うことが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

企業局事業 令和6年度 損益計算書(総括表)(単位:百万円)

区分	電気	工業用水道	水道	団地造成	施設管理	合計
営業収益a	12,167	1,594	4,093	3,027	681	21,561
営業費用d	6,805	1,624	3,535	2,427	586	14,978
営業損益	5,362	△30	557	600	95	6,584
営業外収益b	100	287	270	2	3	662
営業外費用e	154	110	110	0	6	381
経常損益	5,307	147	717	602	91	6,864
特別利益c	31	3	0	0	9	42
特別損失f	541	0	0	22	0	563
当年度純損益	4,797	150	717	581	100	6,343
総収益a+b+c	12,297	1,884	4,363	3,029	692	22,265
総費用d+e+f	7,501	1,734	3,646	2,449	593	15,922

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



イ 事業別意見

(7) 電気事業

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は 12,297 百万円で前年度に比べ 3,108 百万円、33.8%増加し、総費用は 7,501 百万円で前年度に比べ 1,173 百万円、18.5%増加した。これは主に、売電単価の上昇や供給電力量の増加に伴い営業収益が増加し、また、修繕費等の増加に伴う営業費用の増加、過年度に資産計上した開発可能性調査費等の減損損失等に伴う特別損失の増加によるものである。

経常損益は前年度に比べ 2,424 百万円増加し、5,307 百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ 1,936 百万円増加し、4,797 百万円の利益となり、増収増益の決算となった。増収増益となった主な理由は、売電方法の見直しなどによる売電単価の上昇、年間雨量の増加やダム運用による利水放流量の増加等により供給電力量が 8.8%増加したことなどによるものである。

企業局は、33 箇所の水力発電所や 3 箇所の太陽光発電所を有する発電事業者であり、その発電量は公営電気事業者の中では最大の規模を誇っている。本事業の課題は、運転開始から 50 年以上を経過している水力発電所が 13 箇所あるなど、施設の老朽化が進行していることである。引き続き水力発電所のリニューアルや長寿命化計画などによる適切な設備更新を行うとともに、日頃から保守管理や点検を徹底し、電力の安定供給を図り、確実な収益確保に努められたい。

また、群馬県では、グリーンイノベーション群馬戦略 2035 において、再エネ比率 80%以上を目指している。

「地産地消型 PPA 群馬モデル」は運用を開始し 2 年目となったが、今後も、着実かつ、積極的な取組を推進されたい。

また、板倉ニュータウンの新規分譲団地において行われる、太陽光発電及び水素エネルギーを活用した電力供給の実証実験は、地域マイクログリッドの構築や災害レジリエンスを高める取組であるから、積極的に推進し、その成果を今後の事業活動に活用されたい。

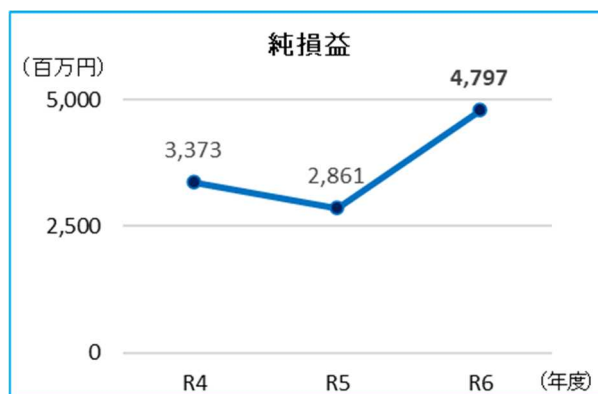
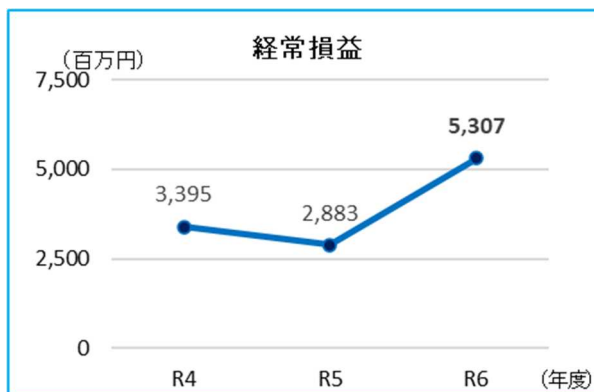
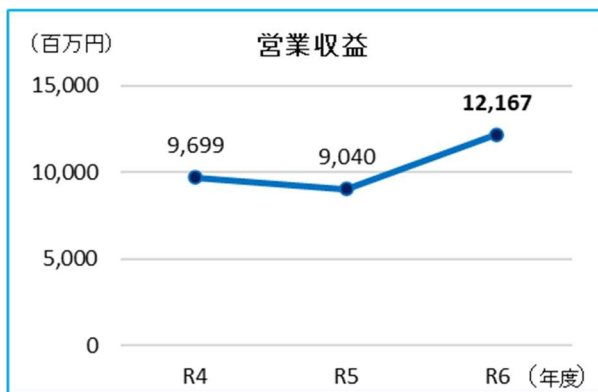
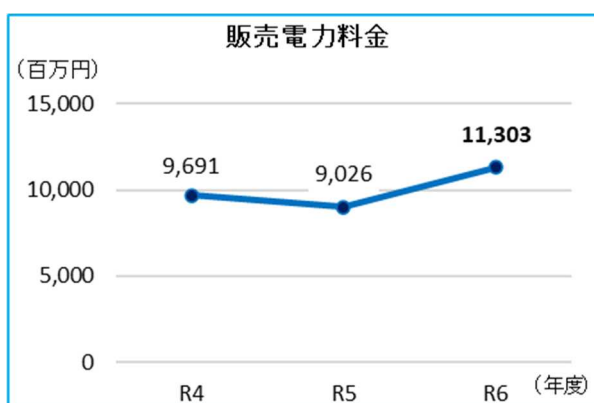
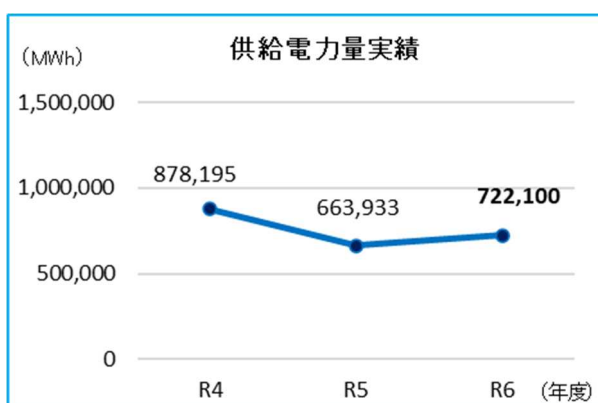
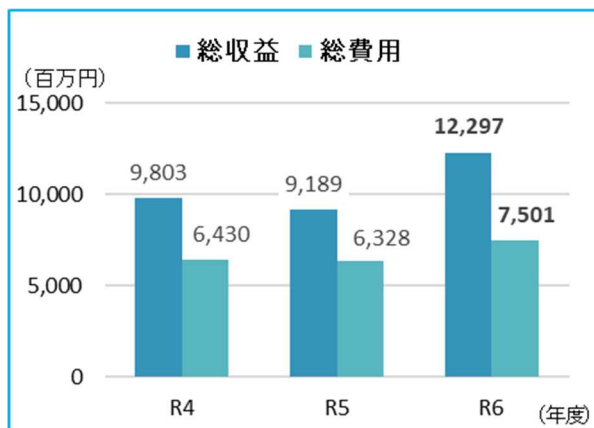
さらに、新規発電所として、霧積発電所（令和 7 年 7 月運転開始）、ほたかのめぐみかわば発電所（令和 8 年度運転開始予定）、枯木沢みらい発電所（令和 9 年度運転開始予定）、天狗岩植野発電所（仮称）（令和 10 年度運転開始予定）の建設や事業化の決定が行われている。今後も新規発電所の建設に取り組み、再生可能エネルギーの利用拡大を図られたい。

電気事業を取り巻く経営環境は、降雨量や利水放流量、電力市場等の影響を大きく受ける。引き続きその動向にも注視して収益を確実に確保するとともに、その収益を用い、長期的なテーマである発電施設の老朽化対策や再生可能エネルギーの利用拡大に資する取組を推進するなど、収益の効果的な活用を図られたい。

電気事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
営業収益a	9,699	9,040	12,167
営業費用d	6,343	6,218	6,805
営業損益	3,355	2,822	5,362
営業外収益b	104	149	100
営業外費用e	64	88	154
経常損益	3,395	2,883	5,307
特別利益c	1	0	31
特別損失f	23	22	541
当年度純損益	3,373	2,861	4,797
総収益a+b+c	9,803	9,189	12,297
総費用d+e+f	6,430	6,328	7,501

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。



(イ) 工業用水道事業

当年度における工業用水道の契約水量及び給水実績量は、給水能力合計が90,702,500 m³に対して、年間契約水量が71,992,655 m³、給水実績量が43,922,619 m³であった。前年度に比べ年間契約水量は299,617 m³減少し、給水実績量は641,944 m³減少した。総収益は1,884百万円で前年度に比べ118百万円、5.9%減少した。また、総費用は1,734百万円で前年度に比べ75百万円、4.5%増加した。これは主に、令和5年度に計上した契約水量減量に伴う受水企業からの負担金収入による特別利益が減少し、修繕費等の増などにより営業費用が増加したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ140百万円減少し、147百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ193百万円減少し、150百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

当年度の他会計借入金の借入額は373百万円、企業債及び他会計借入金の償還額は594百万円、年度末の残高は5,612百万円で、前年度末に比べ3.8%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の課題は、工業用水道の供用開始から60年が経過し、順次更新はしているものの設備の老朽化が進行していること、また、東毛工業用水道の給水能力に対する契約水量及び給水実績量の割合が低いことなどが挙げられる。

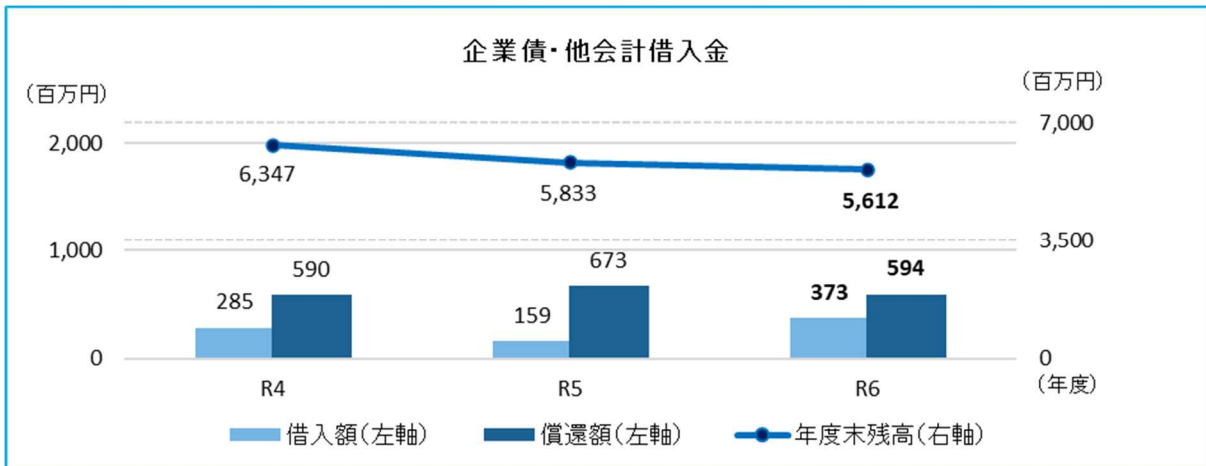
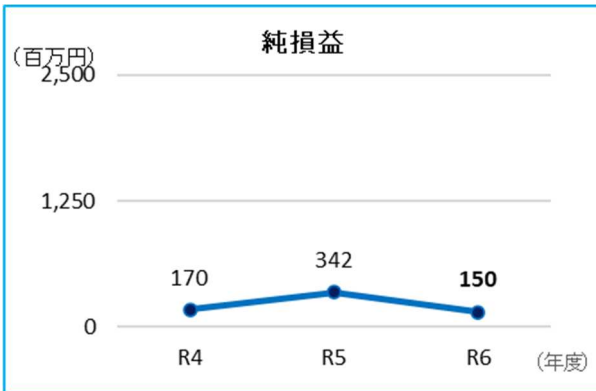
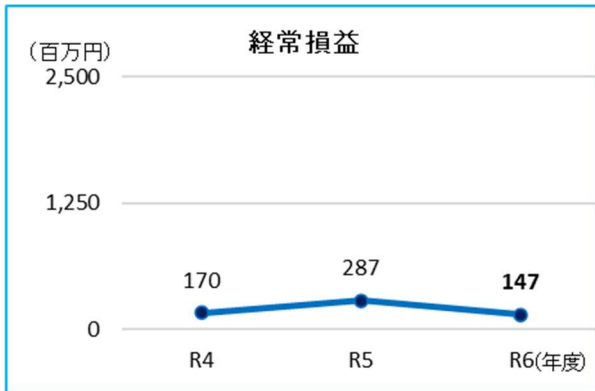
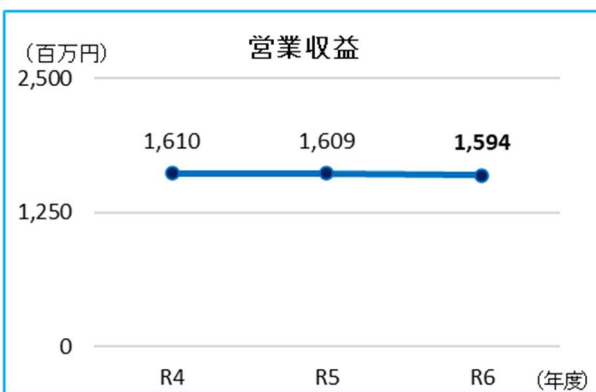
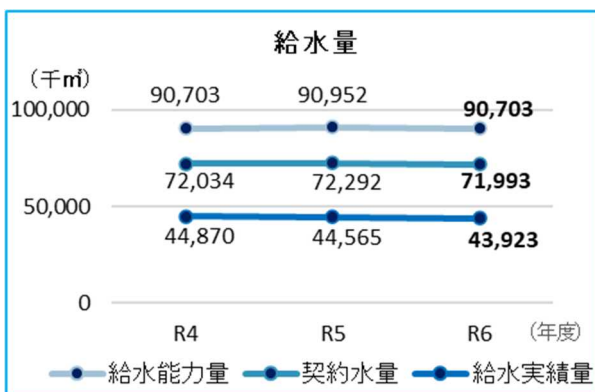
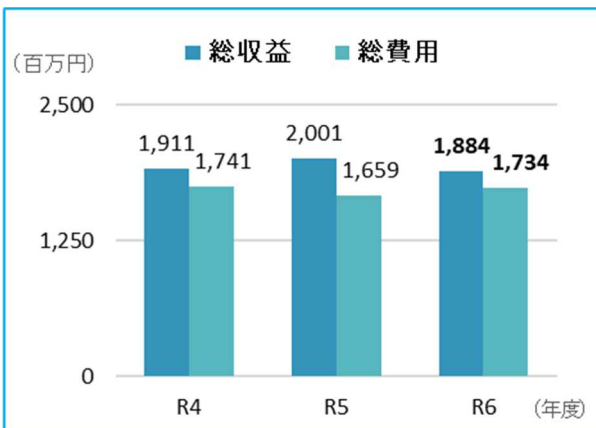
今後も引き続き、敷設年度の古い管路や給水への影響が大きい管路から、劣化状況に応じて順次更新工事を行うなど、施設設備の保守管理を徹底されたい。さらに、耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、強靱な工業用水道を構築することにより、良質な工業用水の安定供給を図られたい。

また、良質な工業用水の安定供給は、企業側にとって、生産効率の向上、製品品質の安定、コスト削減、環境負荷の低減など、多くの利点となる。このことから東毛工業用水道においては、これらの利点を最大限に活用し、供給区域内産業団地への誘致企業に対する新規受水契約の獲得に向けた取組や、既に立地している企業に対する新規受水契約や契約水量の増量提案を積極的に行い、施設処理能力に見合った契約水量及び給水量の増加に結びつけ、収入確保に努められたい。

工業用水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
営業収益a	1,610	1,609	1,594
営業費用d	1,614	1,558	1,624
営業損益	△4	51	△30
営業外収益b	301	337	287
営業外費用e	127	101	110
経常損益	170	287	147
特別利益c	0	56	3
特別損失f	0	0	0
当年度純損益	170	342	150
総収益a+b+c	1,911	2,001	1,884
総費用d+e+f	1,741	1,659	1,734

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(ウ) 水道事業

当年度における水道の給水状況は、給水能力合計が92,436,250m³に対して、給水計画量及び給水実績量はいずれも66,923,480m³であった。前年度に比べ給水計画量及び給水実績量ともに841,448m³増加したが、総収益は4,363百万円で前年度に比べ14百万円、0.3%減少した。また、総費用は3,646百万円で前年度に比べ233百万円、6.8%増加した。

これは主に、給水料金（単価）引き下げの影響による給水収益の減少により営業収益が減少し、修繕費の増などにより営業費用が増加したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ238百万円減少し、717百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ247百万円減少し、717百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

当年度の企業債の償還額は888百万円、年度末の残高は4,627百万円で、前年度末に比べ16.1%減少した。今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の課題は、県央第一水道事務所（浄水場）の供用開始から42年が経過し、設備の老朽化が進行していること、また、県央第二水道事務所（浄水場）の給水能力に対する給水計画量及び給水実績量の割合が低いことなどが挙げられる。

今後も効率的・効果的な施設設備の保守管理を徹底し、管路に続き浄水施設の耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、第2次群馬県企業局経営基本計画に基づき、施設の強靱化を進め、県民のライフラインである水道用水の安定供給を図られたい。

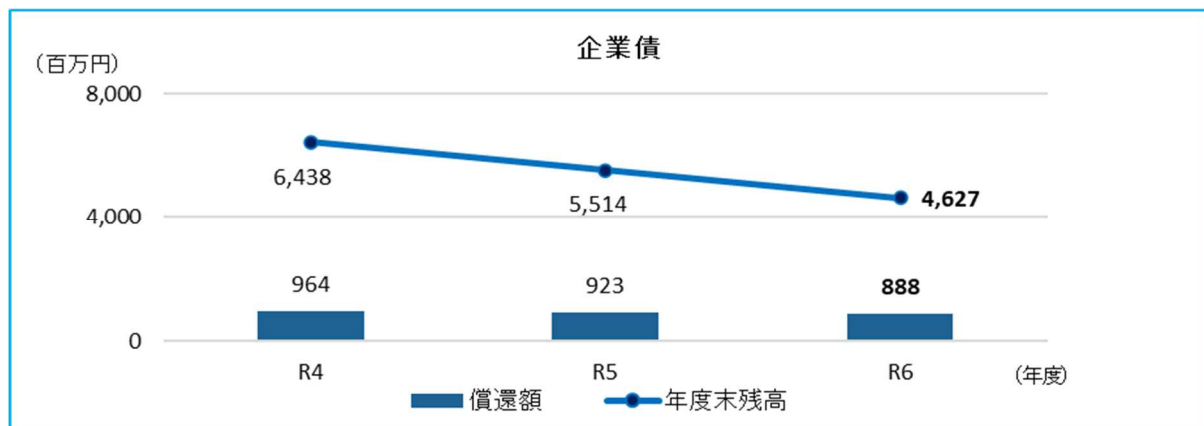
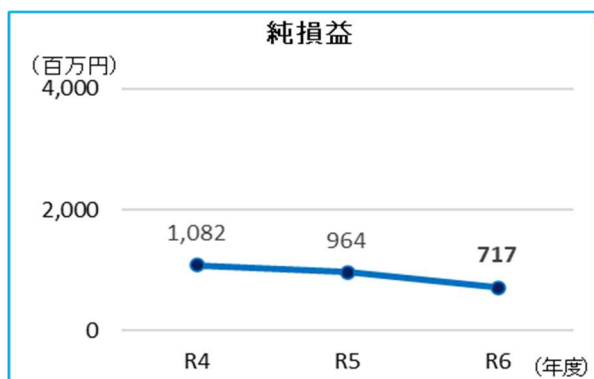
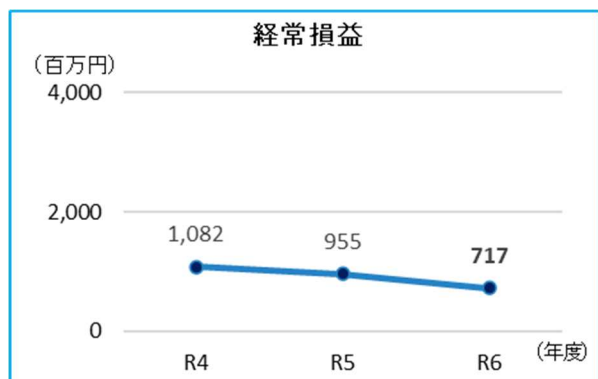
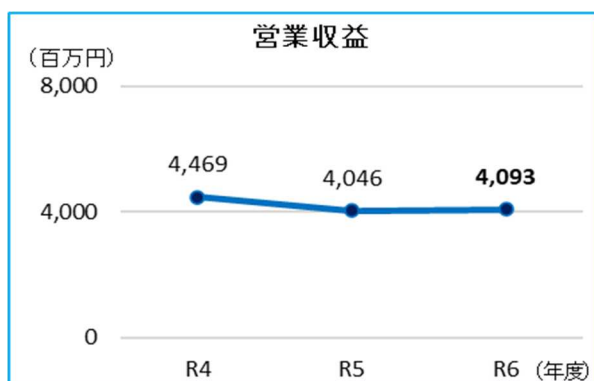
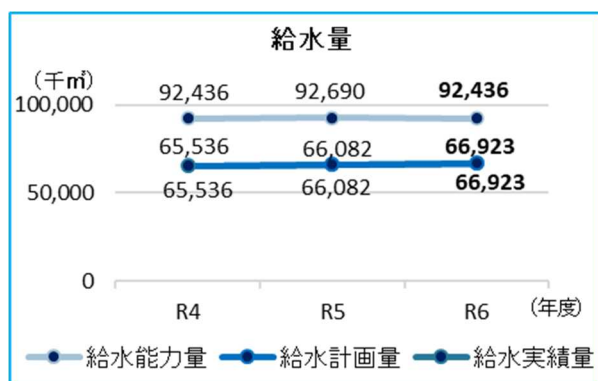
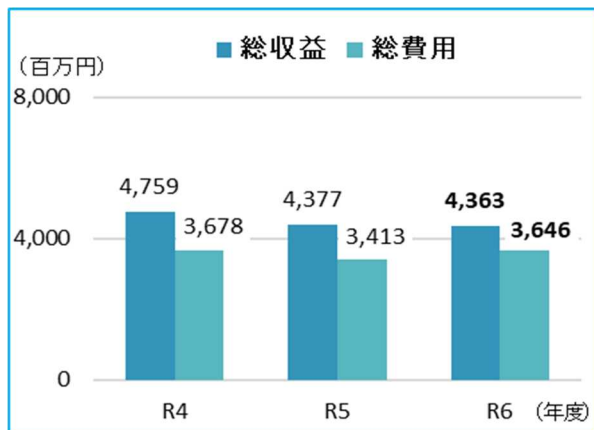
また、電気料金や物価の高騰に伴う経費の増加に加え、県央第一水道事務所（浄水場）の更新改良工事に伴う多額の設備投資が見込まれる。本工事の完成後は3系統による運用となり、良質で安定した水道用水供給体制の確立が期待されることから、引き続き財源の確保に向けた取組を推進されたい。

さらに、県央第二水道事務所（浄水場）は受水市町との協定に基づき、今後供給水量が増量となり施設能力に対する利用率も増加となる見込みであるため、今後も協定水量の確保に向けた取組を推進し、確実な営業収益の確保を図られたい。

水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
営業収益a	4,469	4,046	4,093
営業費用d	3,528	3,251	3,535
営業損益	941	795	557
営業外収益b	291	316	270
営業外費用e	150	156	110
経常損益	1,082	955	717
特別利益c	0	15	0
特別損失f	0	6	0
当年度純損益	1,082	964	717
総収益a+b+c	4,759	4,377	4,363
総費用d+e+f	3,678	3,413	3,646

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(I) 団地造成事業

当年度における産業団地の分譲面積は、前年度に比べ約 27.0ha 減少し約 8.7ha で前年度に比べ 75.7%の減、住宅団地の分譲区画数は前年度の 13 区画（業務用地 1 区画含む）に対し 11 区画（分譲面積は 92.5%減）となった。

事業収支の状況をみると、総収益は 3,029 百万円で前年度に比べ 3,318 百万円、52.3%減少し、総費用は 2,449 百万円で前年度に比べ 3,423 百万円、58.3%減少した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ減少したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ 50 百万円減少し、602 百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ 105 百万円増加し、581 百万円の利益となり、減収増益の決算となった。減収増益となった主な理由は、令和 5 年度に計上した特別損失の減少によるものである。

本事業の課題は、企業誘致の受皿となる分譲可能な産業団地が不足していることに加え、新規産業団地の整備には計画から造成・分譲開始までに 5～7 年程度の期間を要することである。

こうした中、群馬県では、恵まれた立地条件や県の一丸となった企業誘致により、今後も需要が見込まれることから、引き続き、市町村や県関係部局と連携し、現在造成中の産業団地の早期完成に努められるとともに、計画的な造成整備を図られたい。

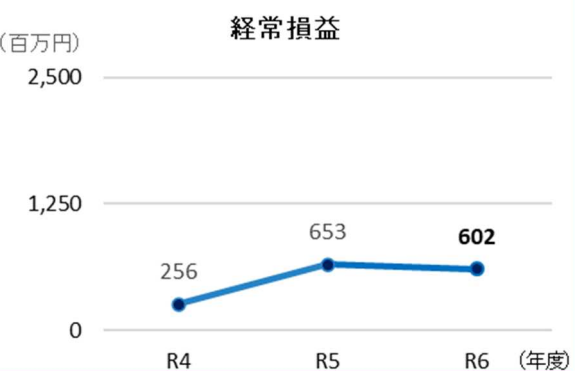
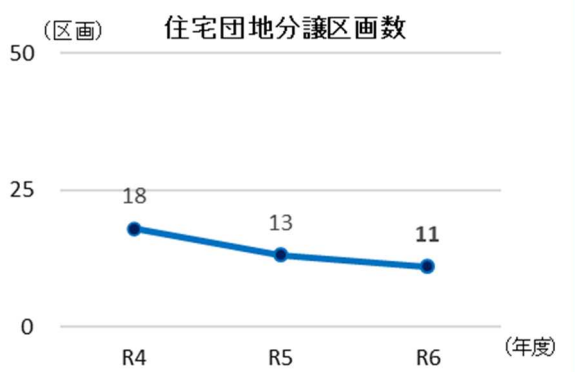
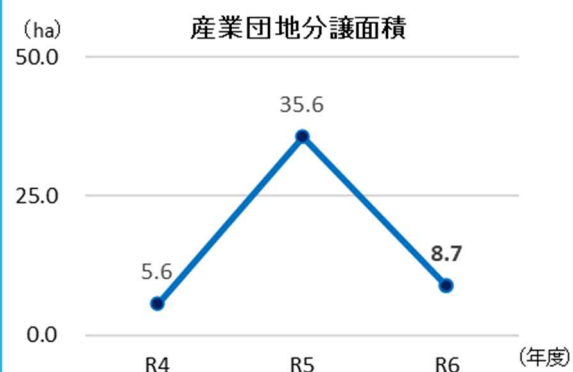
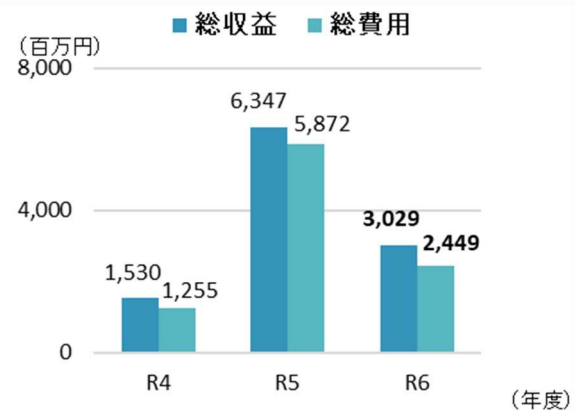
また、「地産地消型 P P A（群馬モデル）」の活用や、良質で安定した工業用水の供給など、企業局の強みを結集した企業誘致に取り組み、産業団地の早期分譲に努められたい。

一方、住宅団地の分譲は依然として低調であるが、板倉ニュータウンにおいては、太陽光エネルギーと水素等を活用し、災害時のレジリエンスを高めた新しい住宅街区である「グリーンプロック」の取組を進めている。社会的ニーズに対応した商品力の高い次世代の住宅団地として分譲促進を図り、更なる販売強化に努められたい。

団地造成事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
営業収益a	1,508	6,134	3,027
営業費用d	1,254	5,481	2,427
営業損益	255	652	600
営業外収益b	2	2	2
営業外費用e	1	1	0
経常損益	256	653	602
特別利益c	20	212	0
特別損失f	0	389	22
当年度純損益	276	475	581
総収益a+b+c	1,530	6,347	3,029
総費用d+e+f	1,255	5,872	2,449

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(イ) 施設管理事業

a 全体

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は 692 百万円で前年度に比べ 135 百万円、16.4%減少し、総費用は 593 百万円で前年度に比べ 42 百万円、6.7%減少した。これは主に、ゴルフ場使用収益及び公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ 102 百万円減少し、91 百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ 93 百万円減少し、100 百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

当年度の電気事業会計からの借入金の借入額は 154 百万円、償還額は 172 百万円、年度末の残高は 732 百万円で、前年度末に比べ 2.4%減少したが、今後も償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、既存契約者への賃貸面積増加により、総収益が 2 百万円増え、減価償却費の減もあり、前年度の利益を 4 百万円上回る 38 百万円の純利益を計上した。

現在、約 500㎡の空きスペースがあるが、いずれも 2 階の物置スペースや部品庫など、ヘリコプターを駐機できないスペースであり、短期利用を含め、新規貸付の募集を停止している状況である。

事業運営に当たっては、格納庫建屋が建築から 30 年以上経過しているため、定期的な劣化診断、必要な修繕、長寿命化対策に取り組み、施設の機能維持に努められたい。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、既入居団体の契約面積の増加等により、賃貸収益が 2 百万円増加したことに加え、修繕費が減少したことにより、前年度に比べ損失額が 26 百万円減少し、7 百万円の純損失となった。

営業費用に占める減価償却費の割合が高く、経営が赤字体質となっていることから、事業運営に当たっては、引き続き設備更新等の時期や更新内容等の見直しを行うとともに、会議室等の利用率向上により、収支の改善に努め、採算性や公益性を踏まえた今後の事業のあり方を検討されたい。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事に伴う指定管理者からの納付金の減額により、純利益は、前年度に比べ 123 百万円減少し、69 百万円となった。

また、ゴルフ場の利用者数は、猛暑や降雪、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事などの影響を受け、前年度の 196,462 人から、15,874 人減少し、180,588 人となった。

今後は、「群馬県営ゴルフ場事業運営方針」に基づき、持続的な事業運営を行うとともに、常に利用者ニーズを的確に捉え、そのニーズに応じたサービスの提供を通じて、「広く県民に親しまれるゴルフ場づくり」を進められたい。

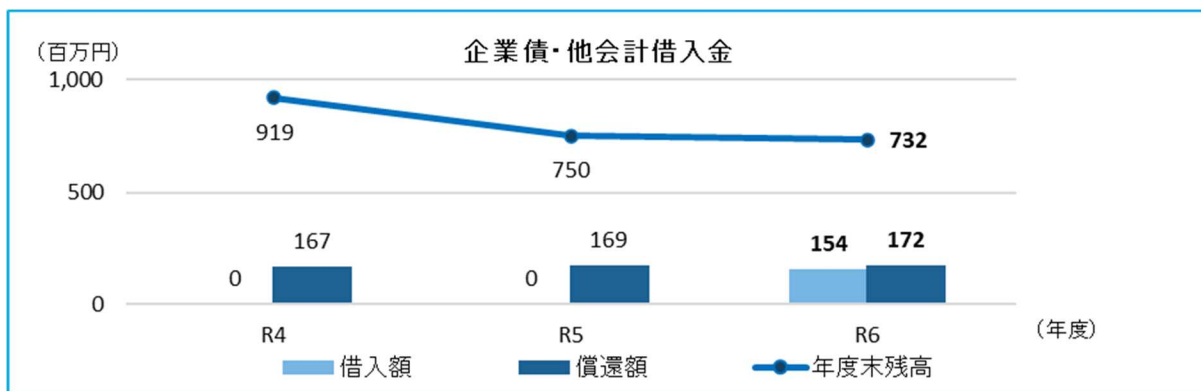
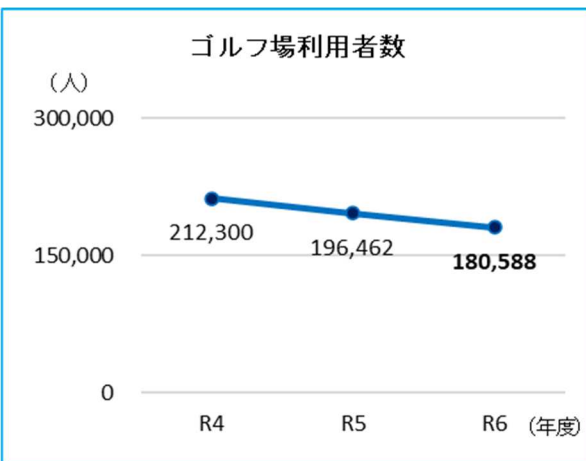
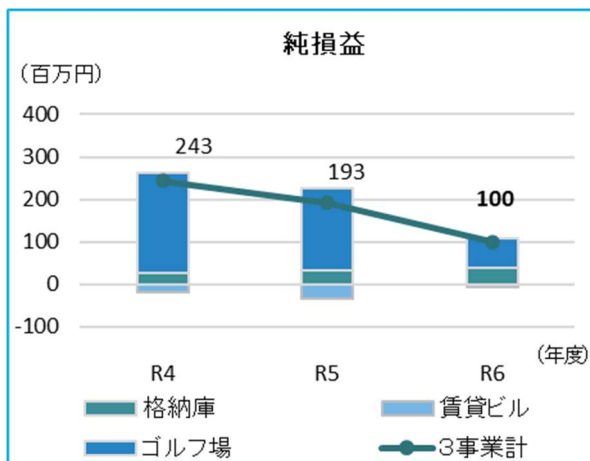
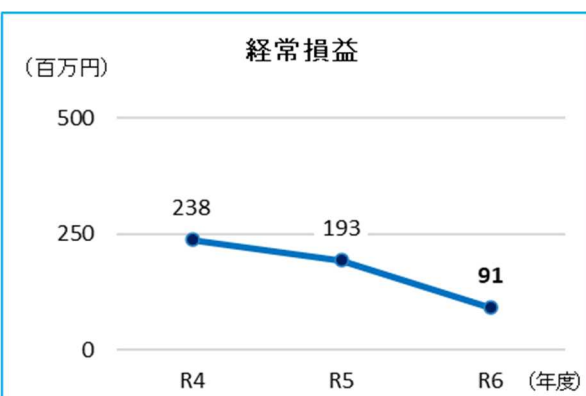
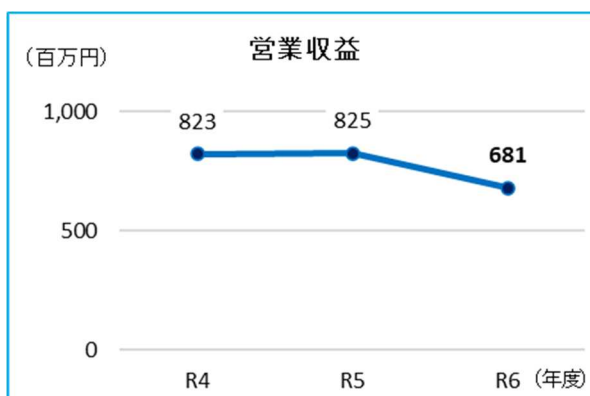
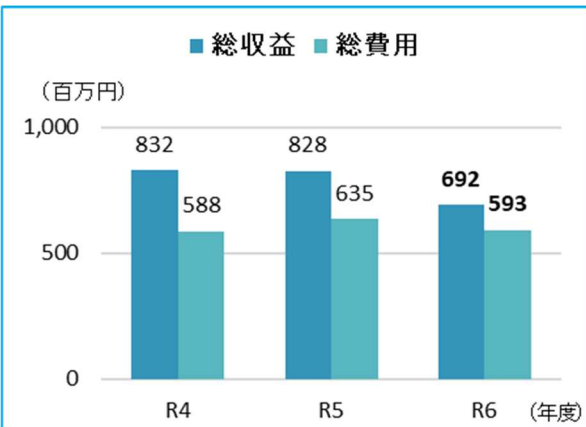
さらに、クラブハウスについては、引き続き劣化損傷状況や投資採算性に応じて、長寿命化改修または改築による計画的なリニューアルに取り組まれたい。

また、旧上武ゴルフ場は、令和元年東日本台風により被災し、令和3年3月15日をもって廃止となったが、現在も未活用のままとなっている。樹木伐採など、管理費用も掛かっており、令和5年度には4件、令和6年度には1件の盗難事案が発生するなど適切な管理がされているとは言い難い状況であり、未利用資産として売却するなど、早急に対応を進められたい。

施設管理事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
営業収益a	823	825	681
営業費用d	579	618	586
営業損益	244	207	95
営業外収益b	3	2	3
営業外費用e	9	17	6
経常損益	238	193	91
特別利益c	6	0	9
特別損失f	0	0	0
当年度純損益	243	193	100
総収益a+b+c	832	828	692
総費用d+e+f	588	635	593

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(3) 病院事業

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は 31,392 百万円で、前年度に比べ 248 百万円 0.8%減少し、総費用は 33,265 百万円で、前年度に比べ 1,688 百万円 5.3%増加した。

これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金が減少したことのほか、給与費や材料費、光熱水費等の経費が増加したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ 1,963 百万円減少し、1,876 百万円の損失となった。

純損益は前年度に比べ 1,937 百万円減少し、5年ぶりの赤字となる 1,873 百万円の損失となり、減収減益の決算となった。

病院別では、精神医療センターは 86 百万円の純利益となったが、人件費や材料費の増加に伴う医業費用の増加や、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減少に伴う医業外収益の減少等により、心臓血管センターは 529 百万円、がんセンターは 892 百万円、小児医療センターは 538 百万円の純損失となった。

県立病院は、県民に安全、安心で質の高い医療を提供するため、他の医療機関による提供が困難な高度専門医療や不採算医療を継続して提供していく役割を担っており、その実現のためには、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が不可欠であるが、その財源として発行した企業債の残高は 12,106 百万円となっている。残高は前年度から 620 百万円増加しており、今後も多額の償還資金が必要となることに加え、光熱水費をはじめ物価高騰による経費の増加や人口減少などにより、今後の病院経営は厳しい状況が続くことが予想される。

県立病院には、安定的な経営を行い、県民にとって安心で安全な高度専門医療を継続して提供していく使命がある。令和 6 年 3 月に策定された「群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）」（令和 6 年度～9 年度）（以下「経営強化プラン」という。）では、新興感染症への対応や、医師・看護師等の働き方改革への対応などの新規課題を踏まえ、将来にわたり健全な経営を維持するため、経営の強化に向けた取組を着実に推進することとしており、今後の事業運営に当たっては、次の事項を望むものである。

ア 県民から求められる役割や機能の確保

県立病院は、県内における各専門領域の拠点病院として、先進的で質の高い医療を提供している。

心臓血管センターは、本県心疾患医療の専門病院として、がんセンターは、県内唯一のがん専門病院として、高度専門的な医療を提供している。また、精神医療センターでは、他の医療機関では対応困難な精神症状の患者へ適切な医療を提供している。小児医療センターでは、県内唯一の総合周産期母子医療センター及び小児専門病院として、高度で先進的な医療を提供している。

今後も引き続き、県立病院を取り巻く環境を踏まえ、高度専門医療の更なる充実や地域医療機関との病診連携・病病連携に取り組むとともに、医療安全管理対策の推進による安全で安心な医療を提供することにより、県民から求められる役割や機能の確保に努められたい。

イ 高度専門医療を維持・向上させるために必要な人材の確保と育成

先進的で質の高い医療を提供するためには、これを支える人材の確保や育成が必須であるが、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の確保は、本県県立病院においても喫緊の課題となっている。

高度専門医療の維持・向上のためにも、県や医師会、大学病院などの関係機関との連携強化に積極的に取り組むとともに、県立病院で働く魅力や実習の受入強化などの情報発信を積極的かつ効果的に行うことにより、必要な人材を確保されたい。

また、令和6年度から、医師の働き方改革として、時間外労働上限規制が開始されたが、医師を含む全ての医療従事者の労働時間管理の適正化に向けた取組を推進し、働き方改革に戦略的・積極的に対応することにより、魅力的な病院づくりを推進されたい。

さらに、高度化・専門化する医療に対応するため、研修の受講や資格取得支援、レジデントの育成などの取組を進め、院内における人材育成を積極的に推進されたい。

ウ 財務体質強化に向けた取組の推進

当年度の決算は、人件費や材料費等の増加や、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減少が大きな要因となり、18億円を超える大幅な赤字となった。

経営強化プランでは、令和9年度までに経常収支を黒字化することを目標としているが、その実現に向け、引き続き医業収益の向上や医業費用の削減に向けた取組が求められている。

また、持続可能な病院経営を目指すためにも、引き続きベッドコントロールの強化や診療報酬加算の確実な取得による収益の向上のほか、人件費の増加や物価高騰に対応した効率的な病院運営の推進、今後の社会保障改革を見据えた病院の機能や規模、診療科等の見直しなど、更なる経営の健全化への取組を進められたい。

エ 小児医療センター再整備に向けた取組

(ア) マスタープランに沿った移転計画の推進

小児医療センターについては、令和5年1月に建替再整備の方針を決定し、令和7年3月には「群馬県立小児医療センター再整備マスタープラン」が策定された。

マスタープランは、新病院が目指す姿が記された、建設を進める上での拠り所となるものであることから、今後もこのマスタープランに基づいた計画的な移転を実施されたい。

(イ) 群大病院との連携強化

同センターは、群馬大学医学部附属病院の隣接地に移転することから、成人診療科において幅広く高度医療を提供できる同病院との連携が期待される。

母体合併症への対応や母体救命、また小児から成人への移行期の患者への対応等を充実させるべく、同病院との更なる連携強化を進められたい。

(ウ) 専門性の強化

小児医療センターは、人工心肺を使用した心臓手術や高度新生児医療等について、県内で唯一対応が可能な小児医療の最後の砦である。

高度化・多様化する医療ニーズや医療技術の進歩等に対応すべく、今後も「群馬県における小児・周産期医療の最後の砦」の役割として、専門性の強化を図られたい。

病院事業 令和6年度 損益計算書(所属別)(単位:百万円)

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経営戦略課	合計
医業収益a	8,855	10,484	1,998	4,160	0	25,497
医業費用d	10,341	12,230	2,868	6,941	266	32,646
医業損益	△1,486	△1,746	△871	△2,781	△266	△7,149
医業外収益b	1,099	1,357	1,005	2,396	35	5,891
医業外費用e	81	429	20	88	0	619
経常損益	△468	△818	114	△473	△231	△1,876
特別利益c	3	0	0	0	0	3
特別損失f	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	△465	△818	114	△473	△231	△1,873
総収益a+b+c	9,957	11,841	3,002	6,556	35	31,392
総費用d+e+f	10,422	12,659	2,889	7,029	266	33,265

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

病院事業 令和6年度 損益計算書(病院別)(単位:百万円)

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益a	8,855	10,484	1,998	4,160	25,497
医業費用d	10,415	12,315	2,900	7,015	32,646
医業損益	△1,560	△1,831	△903	△2,855	△7,149
医業外収益b	1,109	1,368	1,009	2,405	5,891
医業外費用e	81	429	20	88	619
経常損益	△532	△892	86	△538	△1,876
特別利益c	3	0	0	0	3
特別損失f	0	0	0	0	0
当年度純損益	△529	△892	86	△538	△1,873
総収益a+b+c	9,967	11,852	3,007	6,566	31,392
総費用d+e+f	10,497	12,744	2,921	7,104	33,265

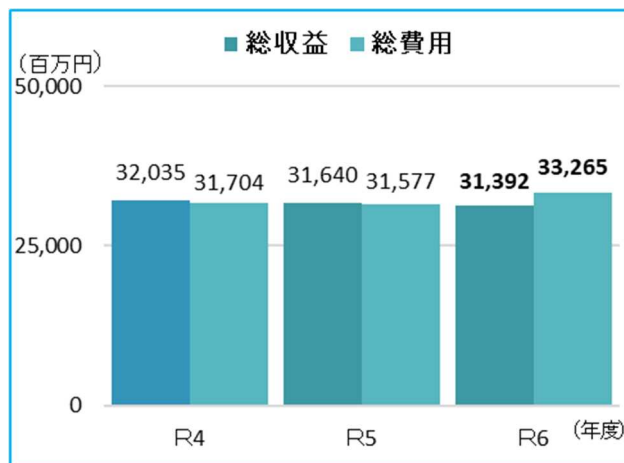
(注1)経営戦略課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

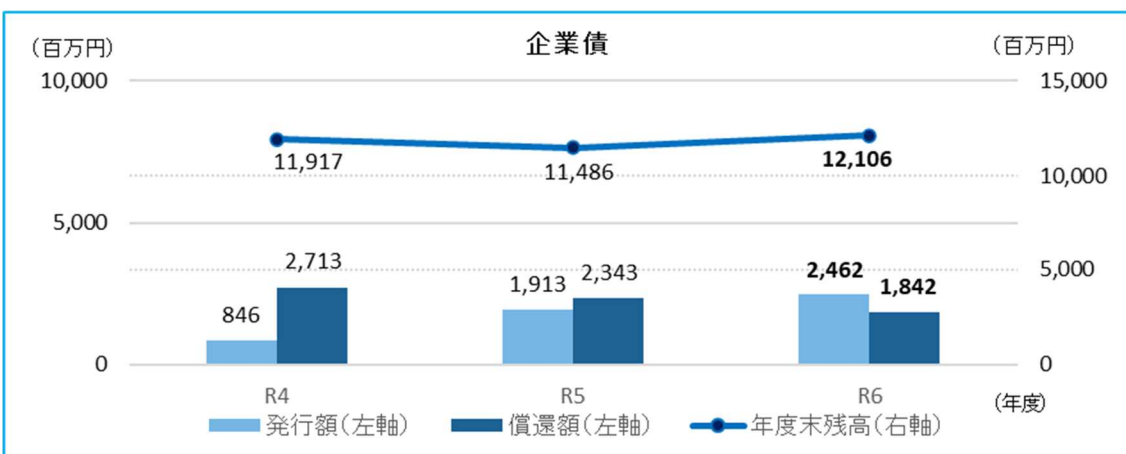
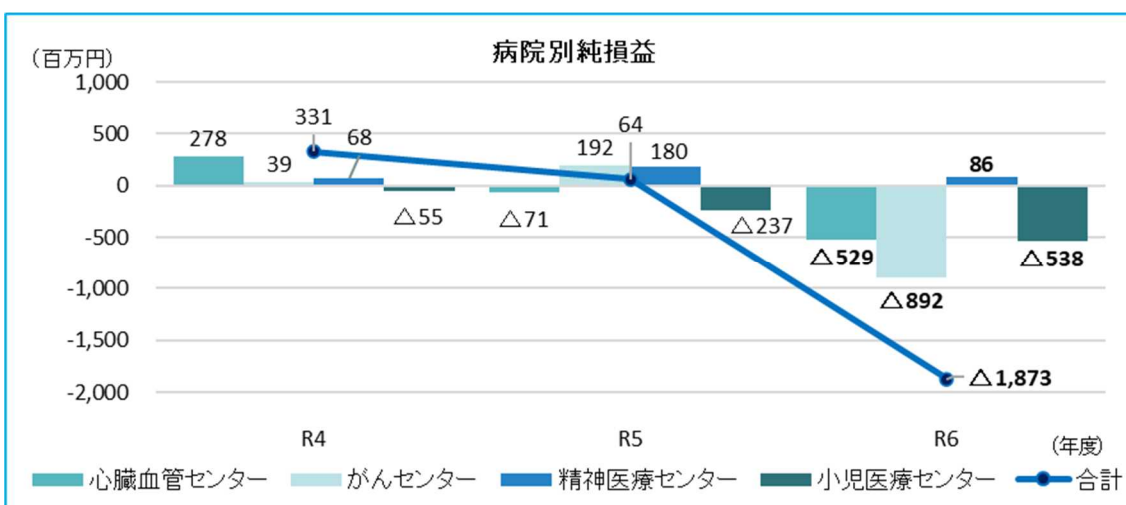
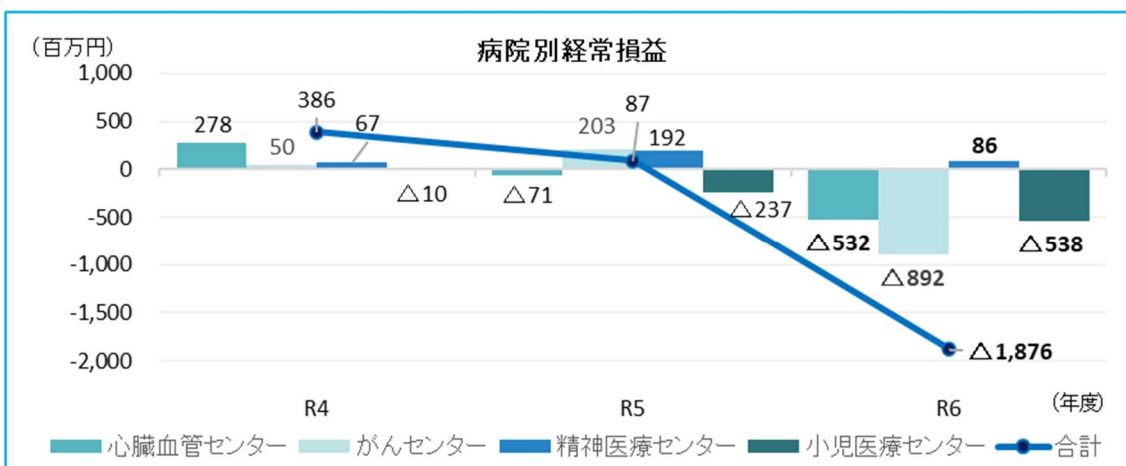
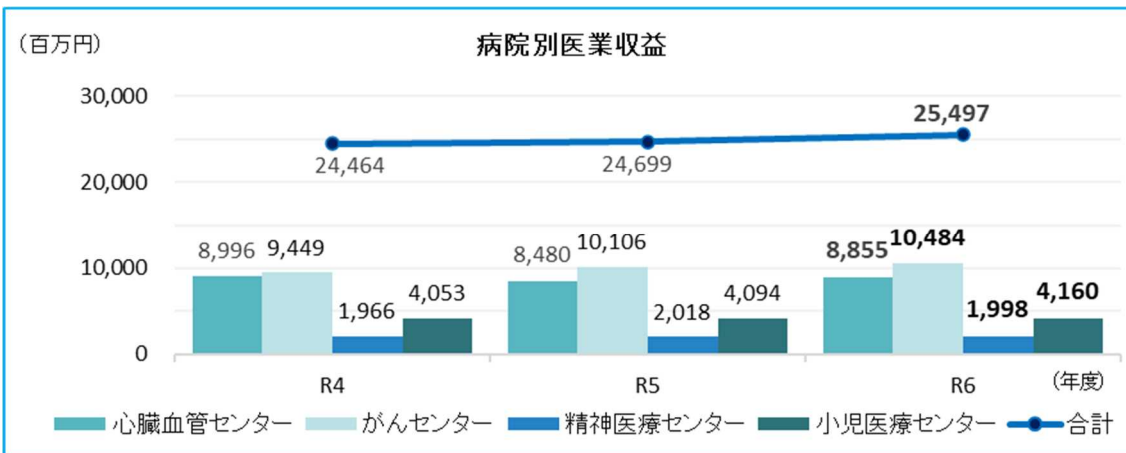
(注2)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

病院事業 損益計算書(総括表)(単位:百万円)

区分\年度	R4	R5	R6
医業収益a	24,464	24,699	25,497
医業費用d	30,986	30,913	32,646
医業損益	△6,522	△6,214	△7,149
医業外収益b	7,569	6,941	5,891
医業外費用e	661	640	619
経常損益	386	87	△1,876
特別利益c	1	0	3
特別損失f	57	24	0
当年度純損益	331	64	△1,873
総収益a+b+c	32,035	31,640	31,392
総費用d+e+f	31,704	31,577	33,265

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。





(参考)定期監査等における指摘事項等の状況(令和6年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	18(18)	1(0)	2(2)	1(0)	4(2)
随時監査	1(3)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)
計	19(21)	1(0)	3(3)	1(0)	5(3)

※()は、前年度の件数

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	1件	○工事に関するもの(1件) ・工事を取りやめたが、原契約を維持したまま競争入札を行わず業務委託に変更契約したもの(電気事業)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	3件	○支出に関するもの(2件) ・会計年度任用職員の勤勉手当の積算に誤りがあったため、過小支給となっていたもの(病院事業) ・前渡を受けた資金について、用件終了後に精算を行っていなかったもの(病院事業) ○工事に関するもの(1件) ・請負代金額が著しく減額となったが、受領済み前払金の超過額について返還又は協議を行っていなかったもの(工業用水道事業)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	1件	○工事に関するもの(1件) ・標準工期等により工期設定が行われるよう要望したもの(電気事業)

(過年度会計に関する事項を含む)

第3 各事業の状況

流域下水道事業

1 事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全のため、流域単位で効率的に下水道を整備することを目的とし、現在は利根川上流流域では奥利根及び県央の2処理区、東毛流域では桐生、西邑楽、新田及び佐波の4処理区が稼働している。

(1) 営業部門

奥利根処理区が1市1町、県央処理区が6市3町1村、桐生処理区が2市、西邑楽処理区が1市3町、新田処理区が1市、佐波処理区が2市からの下水を受け入れている。

当年度における流入水量は、予定流入量 73,464,924 m³に対して、流入実績量は 77,678,882 m³であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

佐波処理区で管渠築造工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 10,672,485,903 円で、予算額に対して 99.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 10,133,395,031 円で、予算額に対して 96.4%となっており、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,234,693,288 円で、予算額に対して 80.3%となっている。これは主に、工事の翌年度繰越に伴い、当年度における企業債の借入額及び国庫補助金の受入額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,482,705,269 円で、予算額に対して 81.2%となっている。これは主に、県央処理区における県央水質浄化センター汚泥処理棟受変電設備改築更新工事や、佐波処理区における伊勢崎幹線管渠築造工事が翌年度に繰り越されたこと等によるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 10,218,099,128 円で、前年度に比べ 888,651,874 円、9.5%の増となっている。

これは主に、維持管理負担金単価の見直しに伴う営業収益の増加によるものである。

(2) 費用

総費用は 9,754,784,791 円で、前年度に比べ 382,470,034 円、4.1%の増となっている。これは主に、流域下水道設備に係る修繕費や運転管理に係る委託料の増に伴う営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、5,147,324,652 円の営業損失となり、前年度に比べ 392,815,467 円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、418,561,025 円の経常利益となり、前年度に比べ 419,249,999 円の増となっている。

総収益と総費用との差引は、463,314,337 円の純利益となり、前年度に比べ 506,181,840 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 123,169,267,724 円で、前年度末に比べ 1,279,581,130 円の減となっている。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は 104,093,469,829 円で、前年度末に比べ 1,764,043,467 円の減となっている。これは主に、企業債の償還や長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は 19,075,797,895 円で、前年度末に比べ 484,462,337 円の増となっている。これは主に、当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,259,778,203 円で、前年度に比べ 1,379,442,655 円の増となっている。これは主に、当年度純損益や未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△957,980,247 円で、前年度に比べ 187,243,436 円の減となっている。これは主に、工事費負担金による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△214,255,008 円で、前年度に比べ 32,324,216 円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 3,020,887,483 円となり、期首と比較して 1,087,542,948 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

	指標	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年比解説
経営 成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	△ 4.4	△ 4.5	△ 4.2	・営業利益の増加により、0.3ポイント上昇した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.03	0.03	0.04	・営業利益の増加により、0.01ポイント上昇した。
	営業収益営業利益率（％） = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 158.8	△ 156.8	△ 117.7	・営業利益の増加により、39.1ポイント上昇した。
	設備利用率（回） = $\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times \text{年間日数}}$	57.0	57.0	59.5	・流入実績の増加により、2.5ポイント上昇した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	92,629	95,505	124,898	・営業収益の増加及び職員の減少により、29,393千円増加した。
財務 状態	流動比率（％） = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.5	94.8	110.6	・流動負債の増加以上に流動資産が増加したことにより、15.8ポイント上昇した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.1	85.1	84.5	・負債資本合計の減少以上に、繰延収益が減少したことにより、0.6ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.2	100.1	99.7	・固定負債及び繰延収益の減少以上に、固定資産が減少したことにより、0.4ポイント低下した。

（注1）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

（注2）令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率
汚水処理能力に対する流入実績の割合
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

流域下水道事業

奥根処理区

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	4,000,616	3,905,708	△94,908	97.6	4,007,203	101,495	102.6
年 間 予定流入量 (m ³)	4,561,234	4,546,046	△15,188	99.7	4,031,003	△515,043	88.7
年 間 実績 / 予定 (%)	87.7	85.9	△1.8		99.4	13.5	

県央処理区

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	56,061,201	55,715,843	△345,358	99.4	57,894,506	2,178,663	103.9
年 間 予定流入量 (m ³)	56,630,563	56,313,863	△316,700	99.4	55,447,066	△866,797	98.5
年 間 実績 / 予定 (%)	99.0	98.9	△0.1		104.4	5.5	

桐生処理区

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	6,447,476	6,473,889	26,413	100.4	6,700,936	227,047	103.5
年 間 予定流入量 (m ³)	6,235,834	6,241,670	5,836	100.1	6,277,506	35,836	100.6
年 間 実績 / 予定 (%)	103.4	103.7	0.3		106.7	3.0	

西邑楽処理区

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	4,043,590	3,821,042	△222,548	94.5	4,130,069	309,027	108.1
年 間 予定流入量 (m ³)	3,746,100	3,792,996	46,896	101.3	3,845,797	52,801	101.4
年 間 実績 / 予定 (%)	107.9	100.7	△7.2		107.4	6.7	

新田処理区

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	2,160,865	2,294,609	133,744	106.2	2,423,358	128,749	105.6
年 間 予定流入量 (m ³)	1,926,991	2,100,668	173,677	109.0	2,135,413	34,745	101.7
年 間 実績 / 予定 (%)	112.1	109.2	△2.9		113.5	4.3	

佐波処理区

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	1,459,350	2,435,360	976,010	166.9	2,522,810	87,450	103.6
年 間 予定流入量 (m ³)	1,642,536	1,680,781	38,245	102.3	1,728,139	47,358	102.8
年 間 実績 / 予定 (%)	88.8	144.9	56.1		146.0	1.1	

合計

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C	C-B	C/B(%)
			B-A	B/A(%)			
年 間 流入実績 (m ³)	74,173,098	74,646,451	473,353	100.6	77,678,882	3,032,431	104.1
年 間 予定流入量 (m ³)	74,743,258	74,676,024	△67,234	99.9	73,464,924	△1,211,100	98.4
年 間 実績 / 予定 (%)	99.2	100.0	0.8		105.7	5.7	

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業

区 分				令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比
				A	B	A-B	A/B
				金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
経 常 損 益 計 算 書	営 業 収 益 計	維持管理負担金		4,368,465,654	3,529,471,068	838,994,586	123.8
		その他営業収益		2,965,652	4,217,808	△1,252,156	70.3
		営業収益計		4,371,431,306	3,533,688,876	837,742,430	123.7
	営 業 費 用 計	奥根処理区事業費		811,127,701	794,906,201	16,221,500	102.0
		県央処理区事業費		5,594,021,223	5,261,257,102	332,764,121	106.3
		桐生処理区事業費		1,155,904,890	1,084,214,923	71,689,967	106.6
		西邑楽処理区事業費		832,911,406	806,966,280	25,945,126	103.2
		西邑楽太陽光発電事業費		3,598,094	2,155,783	1,442,311	166.9
		新田処理区事業費		475,394,502	477,990,244	△2,595,742	99.5
		佐波処理区事業費		503,755,328	510,420,825	△6,665,497	98.7
		佐波太陽光発電事業費		3,161,483	2,957,881	203,602	106.9
		一般管理費		138,881,331	132,959,756	5,921,575	104.5
		営業費用計		9,518,755,958	9,073,828,995	444,926,963	104.9
	営業利益			△5,147,324,652	△5,540,140,119	392,815,467	
	営 業 外 収 益 計	受取利息及び配当金		1,364,407	18,870	1,345,537	7,230.6
		国庫補助金		24,923,883	17,808,632	7,115,251	140.0
		他会計補助金		1,570,115,000	1,596,850,000	△26,735,000	98.3
		長期前受金戻入		4,202,748,935	4,175,656,127	27,092,808	100.6
		雑収益		2,762,285	4,552,435	△1,790,150	60.7
		営業外収益計		5,801,914,510	5,794,886,064	7,028,446	100.1
	営 業 外 費 用 計	支払利息		221,311,502	238,944,774	△17,633,272	92.6
		雑支出		14,717,331	16,490,145	△1,772,814	89.2
		営業外費用計		236,028,833	255,434,919	△19,406,086	92.4
	営業外利益			5,565,885,677	5,539,451,145	26,434,532	100.5
	経常利益			418,561,025	△688,974	419,249,999	
	特別利益			44,753,312	872,314	43,880,998	5,130.4
	特別損失			0	43,050,843	△43,050,843	皆減
	特別損益			44,753,312	△42,736,529	86,931,841	△106.1
	当年度純利益（△は純損失）			463,314,337	△42,867,503	506,181,840	
	前年度繰越利益剰余金			637,279,352	680,146,855	△42,867,503	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金			1,100,593,689	637,279,352	463,314,337	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

流域下水道事業

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対年度当初比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	有 形 固 定 資 産	116,824,550,221	94.8	119,977,748,988	96.4	△3,153,198,767	97.4
	無 形 固 定 資 産	7,584,052	0.0	35,458,627	0.0	△27,874,575	21.4
	建 設 仮 勘 定	2,872,041,529	2.3	2,105,266,356	1.7	766,775,173	136.4
	投資その他の資産	16,894	0.0	0	0.0	16,894	皆増
	固 定 資 産 計	119,704,192,696	97.1	122,118,473,971	98.1	△2,414,281,275	98.0
	現 金 預 金	3,020,887,483	2.5	1,933,344,535	1.6	1,087,542,948	156.3
	未 収 金	444,187,545	0.4	439,760,339	0.4	4,427,206	101.0
	その他流動資産	0	0.0	△42,729,991	△0.1	42,729,991	0.0
	流 動 資 産 計	3,465,075,028	2.9	2,330,374,883	1.9	1,134,700,145	148.7
	資 産 合 計	123,169,267,724	100.0	124,448,848,854	100.0	△1,279,581,130	99.0
負 債	企 業 債	15,955,820,624	13.0	16,101,191,564	12.9	△145,370,940	99.1
	その他固定負債	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
	固 定 負 債 計	15,965,820,624	13.0	16,111,191,564	12.9	△145,370,940	99.1
	企 業 債	1,259,370,940	1.0	1,328,255,008	1.1	△68,884,068	94.8
	未 払 金	1,837,557,756	1.5	1,091,220,642	0.9	746,337,114	168.4
	預 り 金	1,651,980	0.0	1,684,747	0.0	△32,767	98.1
	引 当 金	34,300,464	0.0	36,185,280	0.0	△1,884,816	94.8
	流 動 負 債 計	3,132,881,140	2.5	2,457,345,677	2.0	675,535,463	127.5
	長 期 前 受 金	84,994,768,065	69.0	87,288,976,055	70.1	△2,294,207,990	97.4
	繰 延 収 益 計	84,994,768,065	69.0	87,288,976,055	70.1	△2,294,207,990	97.4
	負 債 合 計	104,093,469,829	84.5	105,857,513,296	85.0	△1,764,043,467	98.3
資 本	資 本 金	8,979,144,829	7.3	8,957,996,829	7.3	21,148,000	100.2
	資 本 金 計	8,979,144,829	7.3	8,957,996,829	7.3	21,148,000	100.2
	資 本 剰 余 金	8,996,059,377	7.3	8,996,059,377	7.2	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,100,593,689	0.9	637,279,352	0.5	463,314,337	172.7
	剰 余 金 計	10,096,653,066	8.2	9,633,338,729	7.7	463,314,337	104.8
	資 本 合 計	19,075,797,895	15.5	18,591,335,558	15.0	484,462,337	102.6
負 債 資 本 合 計		123,169,267,724	100.0	124,448,848,854	100.0	△1,279,581,130	99.0

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	463,314,337	△ 42,867,503	506,181,840
減価償却費	5,264,612,056	5,230,739,971	33,872,085
固定資産除却損	36,655,840	24,592,446	12,063,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,021,147	△ 960,508	△ 60,639
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 134,204	△ 213,540	79,336
太陽光発電設備廃棄等費用積立金	△ 16,894	0	△ 16,894
長期前受金戻入額	△ 4,202,748,935	△ 4,175,656,127	△ 27,092,808
受取利息及び配当金	△ 1,364,407	△ 18,870	△ 1,345,537
支払利息及び企業債取扱諸費	221,311,502	238,944,774	△ 17,633,272
雑損益 (△は益)	△ 30,191	0	△ 30,191
過年度修正損益等その他特別損益 (△は益)	△ 42,729,800	△ 301,271	△ 42,428,529
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,427,206	△ 57,052,809	52,625,603
未払金の増減額 (△は減少)	746,337,114	△ 97,854,309	844,191,423
預り金の増減額 (△は減少)	△ 32,767	△ 90,802	58,035
小 計	2,479,725,298	1,119,261,452	1,360,463,846
利息及び配当金の受取額	1,364,407	18,870	1,345,537
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 221,311,502	△ 238,944,774	17,633,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,259,778,203	880,335,548	1,379,442,655
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	30,000	0	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,887,805,852	△ 2,931,140,550	43,334,698
無形固定資産の取得による支出	0	△ 9,480,000	9,480,000
国庫補助金による収入	1,462,834,542	1,453,702,906	9,131,636
工事費負担金による収入	445,812,453	694,327,761	△ 248,515,308
一般会計からの繰入金による収入	21,148,000	21,853,000	△ 705,000
その他の雑収入	610	72	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 957,980,247	△ 770,736,811	△ 187,243,436
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	647,259,162	△ 647,259,162
一時借入金の返済による支出	0	△ 647,259,162	647,259,162
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,114,000,000	1,210,800,000	△ 96,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,328,255,008	△ 1,392,730,792	64,475,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,255,008	△ 181,930,792	△ 32,324,216
資金増加額 (又は減少額)	1,087,542,948	△ 72,332,055	1,159,875,003
資金期首残高	1,933,344,535	2,005,676,590	△ 72,332,055
資金期末残高	3,020,887,483	1,933,344,535	1,087,542,948

電 気 事 業

1 事業の概要

本事業は、昭和 33 年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した稼働中の水力発電所 33 箇所（うち、3 箇所はリニューアル工事又は修繕のため停止中）、太陽光エネルギーの有効活用を図る太陽光発電所 3 箇所の計 36 発電所（合計最大出力 238,059kW）によって発電した電力を供給しており、水力発電所の発電量は、公営電気事業者の中で最大規模を誇っている。なお、汽力発電所 1 箇所（最大出力 25,000kW）は令和 6 年 8 月に廃止となった。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量 665,688,000kWh（前年度比 10.1%減）に対し、722,099,936kWh（前年度比 8.8%増）となっており、供給目標達成率は 108.5%であった。発電供給実績が増加した主な理由は、年間雨量が昨年よりも多かったことによるものである。

比較事業実績表は、別表 1 のとおりである。

(2) 建設部門

新規発電所として、霧積発電所及びほたかのめぐみ かわば発電所の建設工事、リニューアル事業として四万発電所、白沢発電所の工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 13,515,874,745 円で、予算額に対して 101.0%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 8,552,242,388 円で、予算額に対して 89.1%となっている。これは主に、消費税及び特別損失などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 335,182,134 円で、予算額に対して 100.0%となっており、予定どおりの収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 7,472,445,184 円で、予算額に対して 48.4%となっている。これは主に、四万発電所設備更新費及び白沢発電所設備更新費、霧積発電所建設費等が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 12,297,336,950 円で、前年度に比べ 3,108,307,959 円、33.8%の増となっている。これは主に、売電方法の見直しなどによる売電単価の上昇や、容量市場への参加による容量市場収入の増加、年間雨量の増加等による発電電力量の増加により、営業収益が 3,126,483,239 円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 7,500,656,922 円で、前年度に比べ 1,172,786,464 円、18.5%の増となっている。これは主に、分担金等の増加による営業費用の増加や、過年度に資産計上した開発可能性調査費等の減損損失等に伴う特別損失の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、5,361,698,620 円の営業利益となり、前年度に比べ 2,539,879,539 円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、5,307,337,535 円の経常利益となり、前年度に比べ 2,424,214,253 円の増となっている。

総収益と総費用との差引は、4,796,680,028 円の純利益となり、前年度に比べ 1,935,521,495 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 84,814,287,155 円で、前年度末に比べ 4,980,996,031 円の増となっている。これは主に、四万発電所のリニューアル工事や関根発電所の設備更新工事等に伴う建設仮勘定の増などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 9,856,202,509 円で、前年度末に比べ 1,222,043,503 円の増となっている。これは主に、引当金及び未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 74,958,084,646 円で、前年度末に比べ 3,758,952,528 円の増となっている。これは主に、資本金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 8,240,964,856 円で、前年度に比べ 3,929,425,084 円の増となった。これは主に、当年度純利益及び未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6,658,693,154 円で、前年度に比べ 2,182,629,816 円の減となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△47,257,765 円で、前年度に比べ 27,411,625 円の増となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 39,336,666,282 円となり、期首と比較して 1,535,013,937 円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

電気事業

	指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	4.7	3.9	7.3	・営業利益の増加により、3.4ポイント上昇した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.13	0.12	0.17	・営業収益の増加により、0.05回増加した。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	34.6	31.2	44.1	・営業利益の増加により、12.9ポイント上昇した。
	設備利用率（％） = $\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times \text{年間日数} \times 24 \text{ 時間}} \times 100$	38.1	28.7	34.6	・供給電力量実績が増加したため、5.9ポイント上昇した。
	職員 1 人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	66,429	64,573	85,681	・営業収益が増加したため、21,108千円増加した。
財務状態	流動比率（％） = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2434.4	3190.1	2022.5	・流動負債の増加率が、流動資産の増加率を上回ったため、1,167.6ポイント低下した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.1	90.6	89.6	・負債資本合計の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の増加率を上回ったため、1.0ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	51.2	51.7	53.1	・固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計の増加率を上回ったため、1.4ポイント上昇した。

（注 1）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

（注 2）令和 5 年度の設備利用率は 3 6 6 日で計算している。

※ 指標について

- 1 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 2 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 3 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 4 設備利用率
最大発電能力に対する供給電力量実績の割合

- 5 職員 1 人当たり営業収益
職員 1 人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 6 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 7 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 8 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

電気事業

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度		
			A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
水 力	供給 電力量	供給実績 (kWh)	841, 243, 755	626, 938, 639	△214, 305, 116	74. 5	706, 382, 704	79, 444, 065	112. 7
		供給目標 (kWh)	784, 706, 000	702, 125, 000	△82, 581, 000	89. 5	649, 183, 000	△52, 942, 000	92. 5
		供給率(%)	107. 2	89. 3	△17. 9		108. 8	19. 5	
	販売電力料金 (円)		9, 097, 819, 564	8, 003, 967, 751	△1, 093, 851, 813	88. 0	10, 838, 791, 630	2, 834, 823, 879	135. 4
	発 電 所 数		33	33	0	100. 0	33	0	100. 0
汽 力	供給 電力量	供給実績 (kWh)	32, 973, 800	32, 698, 800	△275, 000	99. 2	11, 380, 700	△21, 318, 100	34. 8
		供給目標 (kWh)	33, 257, 000	33, 971, 000	714, 000	102. 1	12, 386, 000	△21, 585, 000	36. 5
		供給率(%)	99. 1	96. 3	△2. 8		91. 9	△4. 4	
	販売電力料金 (円)		447, 784, 204	864, 556, 272	416, 772, 068	193. 1	304, 133, 759	△560, 422, 513	35. 2
	発 電 所 数		1	1	0	100. 0	1	0	100. 0
太 陽 光	供給 電力量	供給実績 (kWh)	3, 977, 306	4, 296, 047	318, 741	108. 0	4, 336, 532	40, 485	100. 9
		供給目標 (kWh)	4, 287, 000	4, 165, 000	△122, 000	97. 2	4, 119, 000	△46, 000	98. 9
		供給率(%)	92. 8	103. 1	10. 3		105. 3	2. 2	
	販売電力料金 (円)		145, 488, 971	157, 904, 914	12, 415, 943	108. 5	159, 682, 623	1, 777, 709	101. 1
	発 電 所 数		3	3	0	100. 0	3	0	100. 0
合 計	供給 電力量	供給実績 (kWh)	878, 194, 861	663, 933, 486	△214, 261, 375	75. 6	722, 099, 936	58, 166, 450	108. 8
		供給目標 (kWh)	822, 250, 000	740, 261, 000	△81, 989, 000	90. 0	665, 688, 000	△74, 573, 000	89. 9
		供給率(%)	106. 8	89. 7	△17. 1		108. 5	18. 8	
	販売電力料金 (円)		9, 691, 092, 739	9, 026, 428, 937	△664, 663, 802	93. 1	11, 302, 608, 012	2, 276, 179, 075	125. 2
	発 電 所 数		37	37	0	100. 0	37	0	100. 0

発電所名（令和 6 年度）

- ・ 水力発電所（33）… 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢、八ッ場
- ・ 火力発電所（1）… 高浜（令和6年8月末廃止）
- ・ 太陽光発電所（3）… 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光、群馬コンベンションセンター太陽光

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

電気事業

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
営 業 収 益 計	販 売 電 力 料	11,302,608,012	9,026,428,937	2,276,179,075	125.2
	容 量 市 場 収 入	853,083,128	0	853,083,128	皆増
	営 業 雑 収 益	10,986,417	13,765,381	△2,778,964	79.8
	営 業 収 益 計	12,166,677,557	9,040,194,318	3,126,483,239	134.6
営 業 費 用 計	水 力 発 電 費	5,299,306,536	4,844,131,377	455,175,159	109.4
	汽 力 発 電 費	283,569,253	405,955,876	△122,386,623	69.9
	太 陽 光 発 電 費	123,470,130	125,318,368	△1,848,238	98.5
	一 般 管 理 費	1,098,633,018	842,969,616	255,663,402	130.3
営 業 費 用 計		6,804,978,937	6,218,375,237	586,603,700	109.4
営 業 利 益		5,361,698,620	2,821,819,081	2,539,879,539	
営 業 外 収 益 計	財 務 収 益	15,905,694	6,629,364	9,276,330	239.9
	長 期 前 受 金 戻 入	53,445,791	51,394,128	2,051,663	104.0
	雑 収 益	30,499,302	90,811,181	△60,311,879	33.6
	営 業 外 収 益 計	99,850,787	148,834,673	△48,983,886	67.1
営 業 外 費 用 計	財 務 費 用	3,702,732	5,518,481	△1,815,749	67.1
	事 業 外 費 用	150,509,140	82,011,991	68,497,149	183.5
	営 業 外 費 用 計	154,211,872	87,530,472	66,681,400	176.2
経 常 利 益		5,307,337,535	2,883,123,282	2,424,214,253	
特 別 利 益		30,808,606	0	30,808,606	皆増
特 別 損 失		541,466,113	21,964,749	519,501,364	2,465.2
当 年 度 純 利 益		4,796,680,028	2,861,158,533	1,935,521,495	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,237,731,302	1,916,485,860	△678,754,558	64.6
当年度未処分利益剰余金		6,034,411,330	4,777,644,393	1,256,766,937	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

電気事業

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	電気事業固定資産	30,143,690,210	35.5	30,632,897,118	38.4	△489,206,908	98.4
	事業外固定資産	2,559,002,775	3.0	2,607,400,116	3.3	△48,397,341	98.1
	固定資産仮勘定	5,428,624,851	6.4	2,698,441,687	3.4	2,730,183,164	201.2
	投資その他の資産	5,845,208,089	6.9	4,664,374,693	5.8	1,180,833,396	125.3
	固 定 資 産 計	43,976,525,925	51.8	40,603,113,614	50.9	3,373,412,311	108.3
	現 金 預 金	39,336,666,282	46.4	37,801,652,345	47.3	1,535,013,937	104.1
	未 収 金	938,484,933	1.1	1,142,366,368	1.4	△203,881,435	82.2
	雑 流 動 資 産	562,610,015	0.7	286,158,797	0.4	276,451,218	196.6
	流 動 資 産 計	40,837,761,230	48.2	39,230,177,510	49.1	1,607,583,720	104.1
	資 産 合 計	84,814,287,155	100.0	79,833,291,124	100.0	4,980,996,031	106.2
負 債	企 業 債	88,436,973	0.1	132,074,733	0.2	△43,637,760	67.0
	引 当 金	6,005,665,093	7.1	5,475,950,969	6.8	529,714,124	109.7
	資産除去債務	685,000,000	0.8	685,000,000	0.8	0	100.0
	固 定 負 債 計	6,779,102,066	8.0	6,293,025,702	7.8	486,076,364	107.7
	企 業 債	43,637,760	0.1	47,257,765	0.1	△3,620,005	92.3
	未 払 金	1,345,913,342	1.6	412,161,977	0.5	933,751,365	326.5
	未 払 費 用	461,477,537	0.5	479,863,320	0.7	△18,385,783	96.2
	預 り 金	11,018,845	0.0	15,199,706	0.0	△4,180,861	72.5
	引 当 金	113,030,541	0.1	110,258,575	0.1	2,771,966	102.5
	資産除去債務	44,085,836	0.1	165,000,000	0.2	△120,914,164	26.7
	流 動 負 債 計	2,019,163,861	2.4	1,229,741,343	1.6	789,422,518	164.2
	長 期 前 受 金	1,057,936,582	1.2	1,111,391,961	1.4	△53,455,379	95.2
	繰 延 収 益 計	1,057,936,582	1.2	1,111,391,961	1.4	△53,455,379	95.2
	負 債 合 計	9,856,202,509	11.6	8,634,159,006	10.8	1,222,043,503	114.2
	資 本 金	62,673,156,937	73.9	60,756,671,077	76.1	1,916,485,860	103.2
	資 本 金 計	62,673,156,937	73.9	60,756,671,077	76.1	1,916,485,860	103.2
	資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	12,207,182,806	14.4	10,364,716,138	13.0	1,842,466,668	117.8
	剰 余 金 計	12,284,927,709	14.5	10,442,461,041	13.1	1,842,466,668	117.6
	資 本 合 計	74,958,084,646	88.4	71,199,132,118	89.2	3,758,952,528	105.3
	負 債 資 本 合 計	84,814,287,155	100.0	79,833,291,124	100.0	4,980,996,031	106.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,796,680,028	2,861,158,533	1,935,521,495
太陽光設備廃棄等費用積立	△5,491,002	△2,837,213	△2,653,789
減価償却費	1,478,065,520	1,731,577,065	△253,511,545
事業外固定資産管理費（減価償却分）	62,874,559	60,411,187	2,463,372
固定資産除却損	200,571,912	263,408,759	△62,836,847
資産除去債務による支出	△120,914,164	0	△120,914,164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,453,624	68,504,656	△22,051,032
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,755,541	1,983,002	△227,461
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	741,300	369,900	371,400
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	480,234,000	298,524,000	181,710,000
長期前受金戻入額	△53,445,791	△51,394,128	△2,051,663
受取利息及び配当金	△15,905,694	△6,629,364	△9,276,330
支払利息	3,702,732	5,518,481	△1,815,749
特別損失（△は益）	510,657,507	21,964,749	488,692,758
過年度修正損益（△は益）	55,248	△767,122	822,370
未収金の増減額（△は増加）	203,881,435	△326,912,500	530,793,935
未払金の増減額（△は減少）	933,751,365	△342,533,514	1,276,284,879
未払費用の増減額（△は減少）	△18,296,154	△178,422,353	160,126,199
預り金の増減額（△は減少）	△4,180,861	3,073,478	△7,254,339
雑流動資産の増減額（△は増加）	△276,451,218	△102,405,917	△174,045,301
小 計	8,224,739,887	4,304,591,699	3,920,148,188
利息及び配当金の受取額	15,905,694	6,629,364	9,276,330
投資有価証券の償却原価法による増減	4,111,636	5,984,401	△1,872,765
利息の支払額	△3,792,361	△5,665,692	1,873,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,240,964,856	4,311,539,772	3,929,425,084
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	25,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△4,441,446,788	△2,703,324,848	△1,738,121,940
長期貸付金の回収による収入	335,182,134	335,761,758	△579,624
長期貸付金による支出	△527,000,000	△159,000,000	△368,000,000
投資有価証券の取得による支出	△987,636,164	△929,934,626	△57,701,538
出資金による支出	0	△1,000,000	1,000,000
国庫補助金等による収入	0	1,453,000	△1,453,000
国庫補助金返還金による支出	△64,836	0	△64,836
電気事業雑収入	0	1,156,378	△1,156,378
利益剰余金の繰出による支出	△1,037,727,500	△1,021,200,000	△16,527,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,658,693,154	△4,476,063,338	△2,182,629,816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△47,257,765	△74,669,390	27,411,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,257,765	△74,669,390	27,411,625
資金増加額（又は減少額）	1,535,013,937	△239,192,956	1,774,206,893
資金期首残高	37,801,652,345	38,040,845,301	△239,192,956
資金期末残高	39,336,666,282	37,801,652,345	1,535,013,937

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和6年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	12,006,994,934	159,682,623	12,166,677,557
営 業 費 用	6,681,508,807	123,470,130	6,804,978,937
営 業 損 益	5,325,486,127	36,212,493	5,361,698,620
経 常 損 益	5,271,125,042	36,212,493	5,307,337,535
セグメント資産	83,519,166,407	1,295,120,748	84,814,287,155
セグメント負債	9,836,329,314	19,873,195	9,856,202,509
そ の 他 の 項 目			
減 価 償 却 費	1,487,825,150	53,114,929	1,540,940,079
特 別 利 益	30,808,606	0	30,808,606
特 別 損 失	541,466,113	0	541,466,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466,232,075	9,225,000	1,475,457,075

（注）本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

1 事業の概要

本事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的とし、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が90社101事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水供給業務を受託している。

当年度における給水量は契約量76,007,655^m（前年度比0.4%減）、実績量46,236,043^m（前年度比1.4%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道においては前 PAC タンク設備取替外工事などが、東毛工業用水道においては館林工業団地(近藤町)配水管路布設替工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,055,411,214円で、予算額に対して100.5%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,873,030,555円で、予算額に対して94.4%となった。これは主に、事業活動に関連する動力費や修繕費、予備費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は373,000,000円で、予算額に対して89.4%となった。これは、建設改良費の繰越等により、他会計からの長期借入金が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,072,422,085円で、予算額に対して82.1%となった。これは、東毛工業用水道 北ルート配水管路（聖川伏越管）移設工事などが翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は1,883,624,918円で、前年度に比べ117,694,421円、5.9%の減となった。これは

主に、一般会計繰入金及び特別利益の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は1,734,074,721円で、前年度に比べ74,839,914円、4.5%の増となった。これは主に、修繕費などの営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、149,550,197円の純利益となり、前年度に比べ192,534,335円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、146,879,043円の経常利益となり、前年度に比べ139,626,618円の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、30,064,481円の営業損失となり、前年度に比べ81,264,023円の減となった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は19,418,662,498円で、前年度末に比べ180,379,911円の減となった。これは主に、減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は9,897,013,123円で、前年度末に比べ329,930,108円の減となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は9,521,649,375円で、前年度末に比べ149,550,197円の増となった。これは主に、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは723,850,591円で、前年度に比べ94,957,710円の減となった。これは主に、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△443,707,087円で、前年度に比べ296,172,746円の減となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△221,330,520円で、前年度に比べ293,169,313円の増となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は2,427,838,424円となり、期首と比較して58,812,984円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

工業用水道事業

	指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	△ 0.02	0.3	△ 0.2	・ 営業利益の減少により、0.5ポイント低下した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.08	0.08	0.08	・ 横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 0.2	3.2	△ 1.9	・ 営業利益の減少により、5.1ポイント低下した。
	設備利用率（％） = $\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times \text{年間日数}}$	49.5	49.0	48.4	・ 給水実績が減少したことにより、0.6ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	64,391	61,891	59,038	・ 営業収益が減少したことに加え、職員数が増加したことにより、2,853千円減少した。
財務状態	流動比率（％） = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.9	346.7	352.9	・ 流動資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったため、6.2ポイント上昇した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.9	68.4	69.0	・ 負債資本合計の減少率が、資本金、剰余金及び繰延収益の減少率を上回ったため、0.6ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.0	90.5	90.0	・ 固定資産の減少率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計の減少率を上回ったため、0.5ポイント低下した。

（注1）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

（注2）令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率
給水能力に対する給水実績の割合
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

渋川工業用水道

区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m³)	86,456	86,712	256	100.3	85,875	△837	99.0
1日当たり 給水契約(m³)	113,620	113,620	0	100.0	113,999	379	100.3
1日当たり 実績/契約(%)	76.1	76.3	0.2		75.3	△1.0	
年 間 給水実績(m³)	31,556,503	31,736,683	180,180	100.6	31,344,466	△392,217	98.8
年 間 給水契約(m³)	41,471,300	41,584,720	113,420	100.3	41,609,740	25,020	100.1
年 間 実績/契約(%)	76.1	76.3	0.2		75.3	△1.0	
水道料金 (円)	560,768,606	562,490,006	1,721,400	100.3	562,005,812	△484,194	99.9

東毛工業用水道

区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m³)	36,476	35,049	△1,427	96.1	34,461	△588	98.3
1日当たり 給水契約(m³)	83,734	83,900	166	100.2	83,241	△659	99.2
1日当たり 実績/契約(%)	43.6	41.8	△1.8		41.4	△0.4	
年 間 給水実績(m³)	13,313,863	12,827,880	△485,983	96.3	12,578,153	△249,727	98.1
年 間 給水契約(m³)	30,563,068	30,707,552	144,484	100.5	30,382,915	△324,637	98.9
年 間 実績/契約(%)	43.6	41.8	△1.8		41.4	△0.4	
水道料金 (円)	1,049,012,600	1,046,664,852	△2,347,748	99.8	1,032,013,733	△14,651,119	98.6

渋川市上水道給水受託

区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m³)	6,707	6,398	△309	95.4	6,338	△60	99.1
1日当たり 給水契約(m³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	61.0	58.2	△2.8		57.6	△0.6	
年 間 給水実績(m³)	2,447,874	2,341,783	△106,091	95.7	2,313,424	△28,359	98.8
年 間 給水契約(m³)	4,015,000	4,026,000	11,000	100.3	4,015,000	△11,000	99.7
年 間 実績/契約(%)	61.0	58.2	△2.8		57.6	△0.6	
水道料金 (円)	53,075,748	52,995,566	△80,182	99.8	52,806,848	△188,718	99.6

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

工業用水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,594,019,545	1,609,154,858	△15,135,313	99.1
営 業 収 益 計	1,594,019,545	1,609,154,858	△15,135,313	99.1
渋 川 工 業 用 水 道 事 業 費	630,525,954	576,519,087	54,006,867	109.4
東 毛 工 業 用 水 道 事 業 費	925,237,036	931,664,163	△6,427,127	99.3
一 般 管 理 費	68,321,036	49,772,066	18,548,970	137.3
営 業 費 用 計	1,624,084,026	1,557,955,316	66,128,710	104.2
営 業 利 益	△30,064,481	51,199,542	△81,264,023	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	722,042	70,989	651,053	1,017.1
他 会 計 補 助 金	0	41,194,000	△41,194,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	159,710,592	165,416,416	△5,705,824	96.6
雑 収 益	126,501,585	129,904,205	△3,402,620	97.4
営 業 外 収 益 計	286,934,219	336,585,610	△49,651,391	85.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	51,077,821	59,591,072	△8,513,251	85.7
雑 支 出	58,912,874	41,688,419	17,224,455	141.3
営 業 外 費 用 計	109,990,695	101,279,491	8,711,204	108.6
経 常 利 益	146,879,043	286,505,661	△139,626,618	
特 別 利 益	2,671,154	55,578,871	△52,907,717	4.8
当 年 度 純 利 益	149,550,197	342,084,532	△192,534,335	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	398,930,016	513,192,839	△114,262,823	77.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	548,480,213	855,277,371	△306,797,158	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

工業用水道事業

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資	有 形 固 定 資 産	12,214,173,762	62.9	12,408,570,740	63.3	△194,396,978	98.4
	無 形 固 定 資 産	4,490,001,815	23.1	4,662,646,483	23.8	△172,644,668	96.3
	投資その他の資産	99,890,062	0.5	0	0.0	99,890,062	皆増
	建 設 仮 勘 定	6,912,855	0.1	3,296,400	0.0	3,616,455	209.7
	固 定 資 産 計	16,810,978,494	86.6	17,074,513,623	87.1	△263,535,129	98.5
	現 金 預 金	2,427,838,424	12.5	2,369,025,440	12.1	58,812,984	102.5
	未 収 金	171,733,770	0.9	149,623,706	0.8	22,110,064	114.8
	その他流動資産	8,111,810	0.0	5,879,640	0.0	2,232,170	138.0
	流 動 資 産 計	2,607,684,004	13.4	2,524,528,786	12.9	83,155,218	103.3
	資 産 合 計	19,418,662,498	100.0	19,599,042,409	100.0	△180,379,911	99.1
負	企 業 債	2,052,287,760	10.6	2,465,605,632	12.6	△413,317,872	83.2
	他 会 計 借 入 金	2,982,667,000	15.4	2,772,983,000	14.1	209,684,000	107.6
	引 当 金	239,531,481	1.2	216,958,688	1.1	22,572,793	110.4
	固 定 負 債 計	5,274,486,241	27.2	5,455,547,320	27.8	△181,061,079	96.7
	企 業 債	413,317,872	2.1	431,014,520	2.2	△17,696,648	95.9
	他 会 計 借 入 金	163,316,000	0.9	163,316,000	0.8	0	100.0
	未 払 金	140,691,345	0.7	112,496,502	0.6	28,194,843	125.1
	未 払 費 用	2,347,215	0.0	2,732,704	0.0	△385,489	85.9
	預 り 金	143,482	0.0	1,021,634	0.0	△878,152	14.0
	引 当 金	19,119,539	0.1	17,512,530	0.1	1,607,009	109.2
	流 動 負 債 計	738,935,453	3.8	728,093,890	3.7	10,841,563	101.5
	長 期 前 受 金	3,883,591,429	20.0	4,043,302,021	20.7	△159,710,592	96.0
	繰 延 収 益 計	3,883,591,429	20.0	4,043,302,021	20.7	△159,710,592	96.0
	負 債 合 計	9,897,013,123	51.0	10,226,943,231	52.2	△329,930,108	96.8
資	資 本 金	6,934,942,209	35.7	6,421,749,370	32.8	513,192,839	108.0
	資 本 金 計	6,934,942,209	35.7	6,421,749,370	32.8	513,192,839	108.0
	資 本 剰 余 金	1,691,308,228	8.7	1,691,308,228	8.6	0	100.0
	利 益 剰 余 金	895,398,938	4.6	1,259,041,580	6.4	△363,642,642	71.1
	剰 余 金 計	2,586,707,166	13.3	2,950,349,808	15.0	△363,642,642	87.7
	資 本 合 計	9,521,649,375	49.0	9,372,099,178	47.8	149,550,197	101.6
	負 債 資 本 合 計	19,418,662,498	100.0	19,599,042,409	100.0	△180,379,911	99.1

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	149,550,197	342,084,532	△ 192,534,335
減価償却費	688,723,758	701,175,529	△ 12,451,771
営業外費用 (減価償却費分)	7,573,529	7,656,798	△ 83,269
固定資産除却損	10,972,696	9,373,654	1,599,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,346,991	△ 9,924,325	35,271,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,310,765	962,508	348,257
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	296,244	225,684	70,560
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,774,198	△ 7,864,238	5,090,040
長期前受金戻入額	△ 159,710,592	△ 165,416,416	5,705,824
受取利息及び配当金	△ 722,042	△ 70,989	△ 651,053
支払利息	51,077,821	59,591,072	△ 8,513,251
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,110,064	6,950,572	△ 29,060,636
未払金の増減額 (△は減少)	28,194,843	△ 62,890,109	91,084,952
預り金の増減額 (△は減少)	△ 878,152	831,943	△ 1,710,095
その他の流動資産増減額 (△は増加)	△ 2,232,170	△ 3,889,140	1,656,970
小 計	774,619,626	878,797,075	△ 104,177,449
利息及び配当金の受取額	722,042	70,989	651,053
投資有価証券の償却原価法による増減	△ 27,767	0	△ 27,767
利息の支払額	△ 51,463,310	△ 60,059,763	8,596,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	723,850,591	818,808,301	△ 94,957,710
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 343,844,792	△ 154,154,211	△ 189,690,581
国庫補助金の返還による支出	0	△ 1,480,233	1,480,233
工事費負担金による収入	0	3,480,000	△ 3,480,000
工業用水道事業雑収入	0	4,620,103	△ 4,620,103
投資有価証券の取得による支出	△ 99,862,295	0	△ 99,862,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,707,087	△ 147,534,341	△ 296,172,746
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	373,000,000	159,000,000	214,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 431,014,520	△ 506,575,133	75,560,613
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△ 163,316,000	△ 166,924,700	3,608,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,330,520	△ 514,499,833	293,169,313
資金増加額 (又は減少額)	58,812,984	156,774,127	△ 97,961,143
資金期首残高	2,369,025,440	2,212,251,313	156,774,127
資金期末残高	2,427,838,424	2,369,025,440	58,812,984

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和6年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営 業 収 益	562,005,812	1,032,013,733	1,594,019,545
営 業 費 用	663,518,005	960,566,021	1,624,084,026
営 業 損 益	△101,512,193	71,447,712	△30,064,481
経 常 損 益	△42,261,917	189,140,960	146,879,043
セ グ メ ン ト 資 産	6,375,030,096	13,043,632,402	19,418,662,498
セ グ メ ン ト 負 債	3,491,489,493	6,405,523,630	9,897,013,123
そ の 他 の 項 目			
減 価 償 却 費	198,604,269	497,693,018	696,297,287
特 別 利 益	0	2,671,154	2,671,154
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	154,594,300	191,114,037	345,708,337

（注）本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水 道 事 業

1 事業の概要

本事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とし、県央第一水道事務所（浄水場）、県央第二水道事務所（浄水場）及び水質管理センターを運営している。

(1) 営業部門

県央第一水道事務所（浄水場）が2市1町1村に、県央第二水道事務所（浄水場）が4市1町に給水している。当年度における給水量は計画量 66,923,480m³（対前年比 1.3%増）、実績量 66,923,480m³（対前年比 1.3%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道1系浄水処理施設更新改良工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 4,772,298,992 円で、予算額に対して 100.3%となり、予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 4,029,731,941 円で、予算額に対して 93.0%となった。これは主に、修繕費を含めた維持管理費や消費税、予備費に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 6,040,000 円で、予算額に対して 100%となり、予定どおりの収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,389,866,327 円で、予算額に対して 80.1%となった。これは主に、県央第一水道1系浄水処理施設関連工事の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 4,362,536,189 円で、前年度に比べ 14,430,030 円、0.3%の減となった。これは主に、特別利益の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は 3,645,814,890 円で、前年度に比べ 232,596,971 円、6.8%の増となった。これは

主に、営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、716,721,299 円の純利益となり、前年度に比べ 247,027,001 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、716,721,299 円の経常利益となり、前年度に比べ 238,056,363 円の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、557,199,873 円の営業利益となり、前年度に比べ 237,483,132 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 60,303,358,504 円で、前年度末に比べ 262,021,280 円の減となった。これは主に、減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は 12,716,235,213 円で、前年度末に比べ 978,742,579 円の減となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 47,587,123,291 円で、前年度末に比べ 716,721,299 円の増となった。これは主に、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,296,661,926 円で、前年度に比べ 25,803,184 円の減となった。これは主に、当年度純利益が減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△456,791,583 円で、前年度に比べ 976,102,259 円の増となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△887,633,901 円で、前年度に比べ 35,800,338 円の増となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 14,924,374,866 円となり、期首と比較して 952,236,442 円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

水道事業

	指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	1.6	1.4	0.9	・ 営業利益の減少により、0.5ポイント低下した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.08	0.07	0.07	・ 横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.1	19.6	13.6	・ 営業利益の減少により、6.0ポイント低下した。
	設備利用率（％） = $\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times \text{年間日数}}$	70.9	71.3	72.4	・ 給水実績の増加により、1.1ポイント上昇した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	99,304	89,901	93,013	・ 営業収益の増加及び職員数の減少により、3,112千円増加した。
財務状態	流動比率（％） = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,114.7	1,154.6	1,200.3	・ 流動資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったため、45.7ポイント上昇した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.1	89.6	90.8	・ 負債資本合計が減少し、資本金、剰余金及び繰延収益が増加したため、1.2ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.8	77.7	76.0	・ 固定資産の減少率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計の減少率を上回ったため、1.7ポイント低下した。

（注1）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

（注2）令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 1 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 2 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 3 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 4 設備利用率
給水能力に対する給水実績の割合
- 5 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 6 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 7 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 8 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

県央第一水道

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
年 間 給水実績(m ³)	45,431,550	45,556,020	124,470	100.3	45,431,550	△124,470	99.7
年 間 給水計画(m ³)	45,431,550	45,556,020	124,470	100.3	45,431,550	△124,470	99.7
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
水道料金(円)	2,271,577,200	2,277,801,000	6,223,800	100.3	2,271,577,200	△6,223,800	99.7

県央第二水道

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B			令和6年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	55,082	56,082	1,000	101.8	58,882	2,800	105.0
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	56,082	1,000	101.8	58,882	2,800	105.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
年 間 給水実績(m ³)	20,104,930	20,526,012	421,082	102.1	21,491,930	965,918	104.7
年 間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,526,012	421,082	102.1	21,491,930	965,918	104.7
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
水道料金(円)	2,010,490,800	1,642,080,960	△368,409,840	81.7	1,719,352,320	77,271,360	104.7

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

水道事業

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	給 水 収 益	3,990,929,520	3,919,881,960	71,047,560	101.8
	そ の 他 営 業 収 益	101,646,125	125,682,473	△24,036,348	80.9
営 業 収 益 計		4,092,575,645	4,045,564,433	47,011,212	101.2
	県央第一水道事業費	1,408,191,084	1,254,188,185	154,002,899	112.3
	県央第一水道発電事業費	19,279,499	18,874,090	405,409	102.1
	県央第二水道事業費	1,813,255,983	1,738,388,453	74,867,530	104.3
	県央第二水道発電事業費	4,017,082	4,588,096	△571,014	87.6
	水質検査センター事業費	125,588,066	121,435,076	4,152,990	103.4
	一 般 管 理 費	165,044,058	113,407,528	51,636,530	145.5
営 業 費 用 計		3,535,375,772	3,250,881,428	284,494,344	108.8
営 業 利 益		557,199,873	794,683,005	△237,483,132	
	受取利息及び配当金	1,484,290	496,971	987,319	298.7
	他 会 計 補 助 金	0	51,072,000	△51,072,000	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	260,954,830	263,162,101	△2,207,271	99.2
	雑 収 益	7,521,424	1,219,869	6,301,555	616.6
営 業 外 収 益 計		269,960,544	315,950,941	△45,990,397	85.4
	支 払 利 息	105,593,865	126,792,737	△21,198,872	83.3
	雑 支 出	4,845,253	29,063,547	△24,218,294	16.7
営 業 外 費 用 計		110,439,118	155,856,284	△45,417,166	70.9
経 常 利 益		716,721,299	954,777,662	△238,056,363	
特 別 利 益		0	15,450,845	△15,450,845	皆減
特 別 損 失		0	6,480,207	△6,480,207	皆減
当 年 度 純 利 益		716,721,299	963,748,300	△247,027,001	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,158,557,196	1,272,787,233	△114,230,037	91.0
当年度未処分利益剰余金		1,875,278,495	2,236,535,533	△361,257,038	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

水道事業

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
			A		B		A-B	A/B
資 産	有 形 固 定 資 産	28,725,320,794	47.6	29,608,966,625	48.9	△883,645,831	97.0	
		無 形 固 定 資 産	14,600,287,906	24.2	15,121,698,448	25.0	△521,410,542	96.6
		建 設 仮 勘 定	1,542,234,702	2.6	1,369,649,793	2.2	172,584,909	112.6
	固 定 資 産 計		44,867,843,402	74.4	46,100,314,866	76.1	△1,232,471,464	97.3
	現 金 預 金	14,924,374,866	24.8	13,972,138,424	23.1	952,236,442	106.8	
		未 収 金	375,523,400	0.6	370,864,749	0.6	4,658,651	101.3
		その他流動資産	135,616,836	0.2	122,061,745	0.2	13,555,091	111.1
	流 動 資 産 計		15,435,515,102	25.6	14,465,064,918	23.9	970,450,184	106.7
	資 産 合 計		60,303,358,504	100.0	60,565,379,784	100.0	△262,021,280	99.6
	負 債	企 業 債	3,853,143,714	6.4	4,610,740,662	7.6	△757,596,948	83.6
			引 当 金	417,228,424	0.7	416,573,976	0.7	654,448
		固 定 負 債 計		4,270,372,138	7.1	5,027,314,638	8.3	△756,942,500
企 業 債		773,443,851	1.3	903,480,804	1.5	△130,036,953	85.6	
		未 払 金	473,259,308	0.8	311,126,724	0.5	162,132,584	152.1
		未 払 費 用	4,993,850	0.0	5,957,594	0.0	△963,744	83.8
		預 り 金	843,435	0.0	923,541	0.0	△80,106	91.3
		引 当 金	33,423,542	0.0	31,360,572	0.1	2,062,970	106.6
流 動 負 債 計		1,285,963,986	2.1	1,252,849,235	2.1	33,114,751	102.6	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	7,159,899,089	11.9	7,414,813,919	12.2	△254,914,830	96.6
		繰 延 収 益 計	7,159,899,089	11.9	7,414,813,919	12.2	△254,914,830	96.6
負 債 合 計		12,716,235,213	21.1	13,694,977,792	22.6	△978,742,579	92.9	
資 本	資 本 金	42,039,084,418	69.7	40,766,297,185	67.3	1,272,787,233	103.1	
		資 本 金 計	42,039,084,418	69.7	40,766,297,185	67.3	1,272,787,233	103.1
	資 本 剰 余 金	1,134,330,402	1.9	1,134,330,402	1.9	0	100.0	
		利 益 剰 余 金	4,413,708,471	7.3	4,969,774,405	8.2	△556,065,934	88.8
		剰 余 金 計	5,548,038,873	9.2	6,104,104,807	10.1	△556,065,934	90.9
	資 本 合 計		47,587,123,291	78.9	46,870,401,992	77.4	716,721,299	101.5
負 債 資 本 合 計		60,303,358,504	100.0	60,565,379,784	100.0	△262,021,280	99.6	

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	716,721,299	963,748,300	△ 247,027,001
減価償却費	1,682,956,910	1,610,012,681	72,944,229
固定資産除却損	12,664,213	42,851,290	△ 30,187,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	654,448	△ 19,913,965	20,568,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,286,023	△ 1,058,633	2,344,656
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	458,871	△ 354,840	813,711
長期前受金戻入額	△ 260,954,830	△ 263,162,101	2,207,271
受取利息及び配当金	△ 1,484,290	△ 496,971	△ 987,319
支払利息	105,593,865	126,792,737	△ 21,198,872
過年度修正損益 (△は益)	0	1,893,600	△ 1,893,600
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,658,651	120,000,226	△ 124,658,877
未払金の増減額 (△は減少)	162,132,584	△ 9,092,354	171,224,938
預り金の増減額 (△は減少)	△ 80,106	△ 443,717	363,611
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 13,555,091	△ 121,021,745	107,466,654
小 計	2,401,735,245	2,449,754,508	△ 48,019,263
利息及び配当金の受取額	1,484,290	496,971	987,319
利息の支払額	△ 106,557,609	△ 127,786,369	21,228,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,296,661,926	2,322,465,110	△ 25,803,184
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
工事負担金	1,640,000	163,729,134	△ 162,089,134
有形固定資産の取得による支出	△ 462,831,583	△ 1,604,478,943	1,141,647,360
国庫補助金の返還による支出	0	△ 9,355,279	9,355,279
水道事業雑収入	4,400,000	17,211,246	△ 12,811,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,791,583	△ 1,432,893,842	976,102,259
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 887,633,901	△ 923,434,239	35,800,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 887,633,901	△ 923,434,239	35,800,338
資金増加額 (又は減少額)	952,236,442	△ 33,862,971	986,099,413
資金期首残高	13,972,138,424	14,006,001,395	△ 33,862,971
資金期末残高	14,924,374,866	13,972,138,424	952,236,442

団 地 造 成 事 業

1 事業の概要

本事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、高崎玉村スマート I C 北地区工業団地86,704.38㎡、住宅団地については、三原田住宅団地287.84㎡、ふれあいタウンちよだ1,580.48㎡及び板倉ニュータウン985.92㎡の計89,558.62㎡を分譲した。また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.00㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡、板倉ニュータウンのうち68,858.62㎡の計114,660.09㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

高崎玉村スマート I C 北地区工業団地の造成事業を完了させた。また、館林北部第四工業団地、伊勢崎南部国領産業団地の造成工事を施工中である。

さらに、新たに事業化した沼田横塚産業団地の用地買収や測量調査設計業務委託を実施したほか、館林大島工業団地も用地買収の進捗を図り、造成設計業務委託等の契約を締結した。また、新たに桐生武井東工業団地、みどり西鹿田産業団地を事業化し、令和7年度に事業化予定のQ地区（西毛）について、補償物件調査業務委託等を発注した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は3,029,510,221円で、予算額に対して99.9%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,448,770,157円で、予算額に対して98.0%となり、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,086,122円で、予算額に対して2,819.1%となった。これは主に、館林北部第四工業団地の業務委託前払金の戻入など予算計上していない収入が発生したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は5,053,673,099円で、予算額に対して58.5%となった。これは主に、土地造成費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 3,029,483,157 円で、前年度に比べ 3,317,653,012 円、52.3%の減となった。これは主に、分譲収益の減により営業収益が 3,106,313,549 円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 2,448,742,927 円で、前年度に比べ 3,422,923,165 円、58.3%の減となった。これは主に、造成原価の減により営業費用が 3,054,411,477 円減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、600,148,195 円の営業利益となり、前年度に比べ 51,902,072 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、602,295,888 円の経常利益となり、前年度に比べ 50,414,313 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、580,740,230 円の純利益となり、前年度に比べ 105,270,153 円の増となった。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 31,335,132,130 円で、前年度末に比べ 701,908,291 円の増となった。これは主に、産業団地に係る分譲資産及び団地造成勘定が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 1,826,164,198 円で、前年度末に比べ 121,168,061 円の増となった。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 29,508,967,932 円で、前年度末に比べ 580,740,230 円の増となった。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 2 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,802,084,149 円で、前年度に比べ 469,278,277 円の減となった。これは主に、分譲面積の減少に伴い団地造成原価が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,944,587,143 円で、前年度に比べ 514,439,191 円の減となった。これは主に、土地造成費による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円で、前年度に比べ 15,000,000 円の減となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 12,700,761,704 円となり、期首と比較して 2,142,502,994 円

の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析及び販売実績

団地造成事業

	指標・項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	0.9	2.3	2.2	・営業利益の減少により、0.1ポイント低下した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.05	0.22	0.11	・営業収益の減少により、0.11回減少した。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.9	10.6	19.8	・営業収益の減少率が営業利益の減少率を上回ったため、9.2ポイント上昇した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	100,549	511,127	232,862	・営業収益の減少及び職員数の増加により、278,265千円減少した。
財務状態	流動比率（％） $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	574.7	3294.0	2371.6	・流動資産の減少及び流動負債の増加により、922.4ポイント低下した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.3	94.4	94.2	・負債資本合計の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益合計の増加率を上回ったため、0.2ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	21.0	21.1	20.0	・固定資産が減少し、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計が増加したため、1.1ポイント低下した。
販売実績	産業団地（ha）	5.6	35.6	8.7	・約27ha減の8.7haを分譲した。
	住宅団地（区画）	18	13	11	・2区画減の11区画を分譲した。

（注）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

6 自己資本構成比率

総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）

7 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

団地造成事業

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
分 譲 収 益	2,970,758,460	6,078,980,059	△3,108,221,599	48.9
営 業 雑 収 益	56,446,444	54,538,394	1,908,050	103.5
営 業 収 益 計	3,027,204,904	6,133,518,453	△3,106,313,549	49.4
造 成 原 価	2,200,167,207	5,280,657,287	△3,080,490,080	41.7
団 地 資 産 管 理 費	226,889,502	200,810,899	26,078,603	113.0
営 業 費 用 計	2,427,056,709	5,481,468,186	△3,054,411,477	44.3
営 業 利 益	600,148,195	652,050,267	△51,902,072	
財 務 収 益	633,494	506,612	126,882	125.0
長 期 前 受 金 戻 入	123,749	0	123,749	皆増
雑 収 益	1,521,010	1,344,620	176,390	113.1
営 業 外 収 益 計	2,278,253	1,851,232	427,021	123.1
財 務 費 用	34,326	0	34,326	皆増
雑 損 失	96,234	284,898	△188,664	33.8
事 業 外 管 理 費	0	906,400	△906,400	皆減
営 業 外 費 用 計	130,560	1,191,298	△1,060,738	11.0
経 常 利 益	602,295,888	652,710,201	△50,414,313	
特 別 利 益	0	211,766,484	△211,766,484	皆減
特 別 損 失	21,555,658	389,006,608	△367,450,950	5.5
当 年 度 純 利 益	580,740,230	475,470,077	105,270,153	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	451,696,573	276,895,343	174,801,230	163.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,032,436,803	752,365,420	280,071,383	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表2

比 較 貸 借 対 照 表

団地造成事業

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
資 産	分 譲 土 地	3,035,236,201	9.7	1,231,628,171	4.0	1,803,608,030	246.4
	団地造成勘定	9,179,617,036	29.3	7,884,753,920	25.7	1,294,863,116	116.4
	事業準備勘定	128,797,000	0.4	202,950,000	0.7	△74,153,000	63.5
	事業資産計	12,343,650,237	39.4	9,319,332,091	30.4	3,024,318,146	132.5
	有形固定資産	2,279,258,862	7.3	2,476,908,122	8.1	△197,649,260	92.0
	無形固定資産	1,124,317	0.0	1,124,317	0.0	0	100.0
	事業外固定資産	507,358,051	1.6	507,358,051	1.7	0	100.0
	投資その他の資産	3,369,180,000	10.7	3,369,180,000	11.0	0	100.0
	固定資産計	6,156,921,230	19.6	6,354,570,490	20.8	△197,649,260	96.9
	現金預金	12,700,761,704	40.5	14,843,264,698	48.4	△2,142,502,994	85.6
	未収金	18,098,959	0.1	356,560	0.0	17,742,399	5,076.0
	その他流動資産	115,700,000	0.4	115,700,000	0.4	0	100.0
	流動資産計	12,834,560,663	41.0	14,959,321,258	48.8	△2,124,760,595	85.8
	資産合計	31,335,132,130	100.0	30,633,223,839	100.0	701,908,291	102.3
負 債	引 当 金	268,585,407	0.9	276,563,333	0.9	△7,977,926	97.1
	原価見返勘定	772,162,142	2.4	730,477,728	2.4	41,684,414	105.7
	その他固定負債	243,807,574	0.8	243,807,574	0.8	0	100.0
	固定負債計	1,284,555,123	4.1	1,250,848,635	4.1	33,706,488	102.7
	未払金	146,624,901	0.5	61,054,812	0.2	85,570,089	240.2
	未払費用	4,640	0.0	0	0.0	4,640	皆増
	預り金	493,768	0.0	294,291	0.0	199,477	167.8
	前受金	375,000,000	1.2	375,000,000	1.2	0	100.0
	引当金	19,057,015	0.0	17,795,899	0.1	1,261,116	107.1
	流動負債計	541,180,324	1.7	454,145,002	1.5	87,035,322	119.2
	長期前受金	428,751	0.0	2,500	0.0	426,251	17,150.0
	繰延収益計	428,751	0.0	2,500	0.0	426,251	17,150.0
	負債合計	1,826,164,198	5.8	1,704,996,137	5.6	121,168,061	107.1
資 本	資 本 金	28,438,971,659	90.8	28,162,076,316	91.9	276,895,343	101.0
	資本金計	28,438,971,659	90.8	28,162,076,316	91.9	276,895,343	101.0
	資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
	利益剰余金	1,069,994,273	3.4	766,149,386	2.5	303,844,887	139.7
	剰余金計	1,069,996,273	3.4	766,151,386	2.5	303,844,887	139.7
	資本合計	29,508,967,932	94.2	28,928,227,702	94.4	580,740,230	102.0
負債資本合計		31,335,132,130	100.0	30,633,223,839	100.0	701,908,291	102.3

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	580,740,230	475,470,077	105,270,153
団地造成原価	2,200,167,207	5,280,657,287	△3,080,490,080
減価償却費	19,321,162	9,566,247	9,754,915
固定資産除却損	862,405	286,886	575,519
減損損失	6,925,658	0	6,925,658
原価見返勘定による支払額	△65,315,586	△26,181,224	△39,134,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,977,926	21,160,451	△29,138,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△411,448	△1,686,798	1,275,350
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,724	△1,293,574	1,300,298
販売用土地評価損	170,664	312,999	△142,335
販売用土地評価損の戻入益	△312,999	△356,557	43,558
長期前受金戻入額	△123,749	0	△123,749
受取利息及び配当金	△633,494	△506,612	△126,882
支払利息	34,326	0	34,326
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	0	△488,400	488,400
未収金の増減額 (△は増加)	△17,742,399	567,647	△18,310,046
未払金の増減額 (△は減少)	85,570,089	△161,112,766	246,682,855
未払費用の増減額 (△は減少)	4,640	△1,076	5,716
前受金の増減額 (△は減少)	0	△2,358,830,000	2,358,830,000
預り金の増減額 (△は減少)	199,477	△1,306,953	1,506,430
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	34,598,180	△34,598,180
小計	2,801,484,981	3,270,855,814	△469,370,833
利息及び配当金の受取額	633,494	506,612	126,882
利息の支払額	△34,326	0	△34,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,802,084,149	3,271,362,426	△469,278,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成雑収入	1,531,846	6,183,563	△4,651,717
土地造成費による支出	△4,937,147,099	△5,287,745,170	350,598,071
ニュータウン建設雑収入	4,110	0	4,110
有形固定資産の取得による支出	△9,526,000	△177,384,647	167,858,647
無形固定資産の取得による支出	0	△80,080	80,080
補助金等の受入れ	550,000	0	550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,944,587,143	△5,459,026,334	514,439,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,799,577,178	0	4,799,577,178
一時借入金返済による支出	△4,799,577,178	0	△4,799,577,178
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	△15,000,000	15,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△15,000,000	15,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△2,142,502,994	△2,202,663,908	60,160,914
資金期首残高	14,843,264,698	17,045,928,606	△2,202,663,908
資金期末残高	12,700,761,704	14,843,264,698	△2,142,502,994

施 設 管 理 事 業

1 事業の概要

本事業は、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献するため、群馬ヘリポート内のヘリコプター用格納庫事業、公社総合ビルを運営する賃貸ビル事業、県営の4つの河川敷ゴルフ場を運営するゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3団体に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか32団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場ほか3ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

賃貸ビル事業において、群馬県公社総合ビル ファンコイル更新外工事、ゴルフ場事業において、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替に伴う機械設備工事及びキュービクル等電気設備工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は760,712,868円で、予算額に対して100.4%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は649,010,555円で、予算額に対して87.4%となった。これは主に、ゴルフ場固定資産除却費の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は154,000,000円で、予算額に対して16.4%となった。これは主に、電気事業会計からの借入金の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は442,966,144円で、予算額に対して33.7%となった。これは主に、ゴルフ場建設改良費の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 692,328,474 円で、前年度に比べ 135,407,943 円、16.4%の減となった。これは主に、ゴルフ場事業において板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事の影響により使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 592,587,971 円で、前年度に比べ 42,405,733 円、6.7%の減となった。これは主に、公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、94,543,976 円の営業利益となり、前年度に比べ 112,579,011 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、90,848,762 円の経常利益となり、前年度に比べ 101,893,951 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、99,740,503 円の純利益となり、前年度に比べ 93,002,210 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は 46,460,040 円で、前年度に比べ 2,038,941 円、4.6%の増となった。これは主に、賃貸面積の増加により、当年度の賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 8,932,306 円で、前年度に比べ 1,594,994 円、15.2%の減となった。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、37,527,734 円の事業利益となり、前年度に比べ 3,633,935 円の増となった。

営業収益と営業費用との差引は、37,527,734 円の営業利益となり、前年度に比べ 3,634,935 円の増となった。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は 168,336,133 円で、前年度に比べ 3,348,300 円、2.0%の増となった。これは主に、一部会議室を賃貸へ変更したことにより、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 175,239,561 円で、前年度に比べ 22,520,093 円、11.4%の減となった。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、6,903,428 円の事業損失となり、事業損失は前年度に比べ 25,868,393 円の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、8,846,030 円の営業損失となり、営業損失は前年度に比べ 25,483,091 円の減となった。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は477,532,301円で、前年度に比べ140,795,184円、22.8%の減となった。これは主に、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事の影響により使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は408,416,104円で、前年度に比べ18,290,646円、4.3%の減となった。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、69,116,197円の事業利益となり、前年度に比べ122,504,538円の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、65,862,272円の営業利益となり、前年度に比べ141,697,037円の減となった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は8,150,582,376円で、前年度末に比べ35,467,931円の増となった。これは主に、ゴルフ場建設仮勘定の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は927,568,487円で、前年度末に比べ64,272,572円の減となった。これは主に、電気事業会計からの長期借入金等の減少により固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,223,013,889円で、前年度末に比べ99,740,503円の増となった。これは主に、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは190,247,145円で、前年度に比べ196,925,849円の減となった。これは主に、当年度純利益や未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△246,462,464円で、前年度に比べ214,483,464円の減となった。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△17,866,134円で、前年度に比べ150,970,924円の増となった。これは主に、他会計借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は1,042,002,185円となり、期首と比較して74,081,453円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析及び施設の稼働状況

施設管理事業

	指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	3.3	2.8	1.3	・ゴルフ場の営業利益の減少により、1.5ポイント低下した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.11	0.11	0.09	・ゴルフ場の営業利益の減少により、0.02ポイント低下した。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	29.6	25.1	13.9	・ゴルフ場の営業利益の減少により、11.2ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	102,892	103,183	97,259	・営業収益の減少により、5,924千円減少した。
財務状態	流動比率（％） $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	417.5	426.7	437.8	・流動負債の減少率が、流動資産の減少率を上回ったため、11.1ポイント上昇した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.0	87.8	88.6	・資本金、剰余金及び繰延収益合計の増加率が、負債資本合計の増加率を上回ったため、0.8ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9	89.1	89.6	・固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計の増加率を上回ったため、0.5ポイント上昇した。
施設利用率	格納庫（％）	73.5	84.1	84.1	・横ばいで推移している。
	賃貸ビル（％）	97.4	97.4	96.2	・一部団体の退去により1.2ポイント低下した。
ゴルフ場の利用状況	営業日数（日）	1,448	1,445	1,436	・休業日は延べ24日であった。
	利用人数（人）	212,300	196,462	180,588	・板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事などの影響を受け、8.1％減少した。
	18ホール当たり利用人員（人）	53,075	49,116	45,147	・前年度より3,969人減少。ただし、県内ゴルフ場平均(令和6年度)33,321人を大きく上回っている。

（注）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）

- 3 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 4 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 5 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 6 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 7 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1 (その1)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比
			A	B	A-B	A/B
			金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
格納庫事業	賃 貸 収 益		46,426,920	44,390,557	2,036,363	104.6
	営 業 雑 収 益		33,120	29,542	3,578	112.1
	営 業 収 益 計		46,460,040	44,420,099	2,039,941	104.6
	格 納 庫 管 理 費		8,932,306	10,527,300	△1,594,994	84.8
	営 業 費 用 計		8,932,306	10,527,300	△1,594,994	84.8
	営 業 利 益		37,527,734	33,892,799	3,634,935	
	雑 収 益		0	1,000	△1,000	皆減
	営 業 外 収 益 計		0	1,000	△1,000	皆減
	営 業 外 費 用		0	0	0	—
	経 常 利 益		37,527,734	33,893,799	3,633,935	
	特 別 利 益		0	0	0	—
	特 別 損 失		0	0	0	—
	事 業 利 益		37,527,734	33,893,799	3,633,935	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益		143,787,766	141,297,502	2,490,264	101.8
	営 業 雑 収 益		22,562,810	21,748,571	814,239	103.7
	営 業 収 益 計		166,350,576	163,046,073	3,304,503	102.0
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費		175,196,606	197,375,194	△22,178,588	88.8
	営 業 費 用 計		175,196,606	197,375,194	△22,178,588	88.8
	営 業 利 益		△8,846,030	△34,329,121	25,483,091	
	雑 収 益		1,985,557	1,941,760	43,797	102.3
	営 業 外 収 益 計		1,985,557	1,941,760	43,797	102.3
	支 払 利 息		42,955	44,460	△1,505	96.6
	雑 損 失		0	340,000	△340,000	皆減
	営 業 外 費 用 計		42,955	384,460	△341,505	11.2
	経 常 利 益		△6,903,428	△32,771,821	25,868,393	
	特 別 利 益		0	0	0	—
	特 別 損 失		0	0	0	—
	事 業 利 益		△6,903,428	△32,771,821	25,868,393	

別表 1 (その 2)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比
			A	B	A-B	A/B
			金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
ゴルフ場事業	使 用 収 益		468,000,000	618,000,000	△150,000,000	75.7
	営 業 収 益 計		468,000,000	618,000,000	△150,000,000	75.7
	ゴ ル フ 場 管 理 費		402,137,728	410,440,691	△8,302,963	98.0
	営 業 費 用 計		402,137,728	410,440,691	△8,302,963	98.0
	営 業 利 益		65,862,272	207,559,309	△141,697,037	
	受 取 利 息		548,838	27,673	521,165	1,983.3
	長 期 前 受 金 戻 入		0	144,990	△144,990	皆減
	雑 収 益		91,722	154,822	△63,100	59.2
	営 業 外 収 益 計		640,560	327,485	313,075	195.6
	支 払 利 息		172,321	229,719	△57,398	75.0
	雑 損 失		6,106,055	16,036,340	△9,930,285	38.1
	営 業 外 費 用 計		6,278,376	16,266,059	△9,987,683	38.6
	経 常 利 益		60,224,456	191,620,735	△131,396,279	
	特 別 利 益		8,891,741	0	8,891,741	皆増
	特 別 損 失		0	0	0	—
	事 業 利 益		69,116,197	191,620,735	△122,504,538	
施設管理事業（3事業計）	営 業 収 益		680,810,616	825,466,172	△144,655,556	82.5
	営 業 費 用		586,266,640	618,343,185	△32,076,545	94.8
	営 業 利 益		94,543,976	207,122,987	△112,579,011	
	営 業 外 収 益		2,626,117	2,270,245	355,872	115.7
	営 業 外 費 用		6,321,331	16,650,519	△10,329,188	38.0
	経 常 利 益		90,848,762	192,742,713	△101,893,951	
	特 別 利 益		8,891,741	0	8,891,741	皆増
	特 別 損 失		0	0	0	—
	当 年 度 純 利 益		99,740,503	192,742,713	△93,002,210	
	前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		164,866,134	164,537,058	329,076	100.2
	当年度未処分利益剰余金		264,606,637	357,279,771	△92,673,134	

(注) 営業利益、経常利益、事業利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、事業損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処分欠損金を示す。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

施設管理事業

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
資 産	格 納 庫	51,113,854	0.6	55,756,749	0.7	△4,642,895	91.7
	賃 貸 ビ ル	1,581,912,805	19.4	1,645,276,537	20.3	△63,363,732	96.1
	ゴ ル フ 場	4,542,726,465	55.7	4,535,852,019	55.9	6,874,446	100.2
	事業外固定資産	67,948,909	0.8	67,948,909	0.8	0	100.0
	ゴルフ場建設仮勘定	161,241,464	2.0	8,442,000	0.1	152,799,464	1,910.0
	投資その他の資産	681,000,000	8.4	681,000,000	8.4	0	100.0
	固 定 資 産 計	7,085,943,497	86.9	6,994,276,214	86.2	91,667,283	101.3
	現 金 預 金	1,042,002,185	12.8	1,116,083,638	13.7	△74,081,453	93.4
	未 収 金	9,104,058	0.1	4,297,693	0.1	4,806,365	211.8
	前 払 金	400,000	0.0	0	0.0	400,000	皆増
	そ の 他 流 動 資 産	13,132,636	0.2	456,900	0.0	12,675,736	2,874.3
	流 動 資 産 計	1,064,638,879	13.1	1,120,838,231	13.8	△56,199,352	95.0
	資 産 合 計	8,150,582,376	100.0	8,115,114,445	100.0	35,467,931	100.4
負 債	他 会 計 借 入 金	554,626,255	6.8	578,422,121	7.1	△23,795,866	95.9
	引 当 金	122,004,249	1.5	142,954,490	1.8	△20,950,241	85.3
	その他固定負債	7,433,819	0.1	7,433,819	0.1	0	100.0
	固 定 負 債 計	684,064,323	8.4	728,810,430	9.0	△44,746,107	93.9
	他 会 計 借 入 金	177,795,866	2.2	171,866,134	2.1	5,929,732	103.5
	未 払 金	55,956,722	0.7	82,671,388	1.0	△26,714,666	67.7
	預 り 金	1,048,076	0.0	14,621	0.0	1,033,455	7,168.3
	前 受 金	2,649,100	0.0	2,665,600	0.0	△16,500	99.4
	引 当 金	5,704,553	0.1	5,463,039	0.1	241,514	104.4
	流 動 負 債 計	243,154,317	3.0	262,680,782	3.2	△19,526,465	92.6
	長 期 前 受 金	349,847	0.0	349,847	0.0	0	100.0
	繰 延 収 益 計	349,847	0.0	349,847	0.0	0	100.0
	負 債 合 計	927,568,487	11.4	991,841,059	12.2	△64,272,572	93.5
資 本	資 本 金	5,886,985,895	72.2	5,722,448,837	70.5	164,537,058	102.9
	資 本 金 計	5,886,985,895	72.2	5,722,448,837	70.5	164,537,058	102.9
	資 本 剰 余 金	964,592,999	11.8	964,592,999	11.9	0	100.0
	利 益 剰 余 金	371,434,995	4.6	436,231,550	5.4	△64,796,555	85.1
	剰 余 金 計	1,336,027,994	16.4	1,400,824,549	17.3	△64,796,555	95.4
	資 本 合 計	7,223,013,889	88.6	7,123,273,386	87.8	99,740,503	101.4
	負 債 資 本 合 計	8,150,582,376	100.0	8,115,114,445	100.0	35,467,931	100.4

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	99,740,503	192,742,713	△ 93,002,210
減価償却費	154,009,995	159,348,740	△ 5,338,745
固定資産除却損	785,186	668,635	116,551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,646,241	15,640,410	△ 23,286,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	297,260	6,045	291,215
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△55,746	3,485	△ 59,231
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△13,304,000	△18,606,728	5,302,728
長期前受金戻入額	0	△144,990	144,990
受取利息及び配当金	△548,838	△27,673	△ 521,165
支払利息	215,276	274,179	△ 58,903
保証金等の増減額 (△は減少)	0	1,434,450	△ 1,434,450
未収金の増減額 (△は増加)	△4,806,365	810,422	△ 5,616,787
前払金の増減額 (△は増加)	△400,000	0	△ 400,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△12,675,736	△456,900	△ 12,218,836
未払金の増減額 (△は減少)	△26,714,666	35,736,524	△ 62,451,190
前受金の増減額 (△は減少)	△16,500	△3,800	△ 12,700
預り金の増減額 (△は減少)	1,033,455	△6,012	1,039,467
小計	189,913,583	387,419,500	△ 197,505,917
利息及び配当金の受取額	548,838	27,673	521,165
利息の支払額	△215,276	△274,179	58,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,247,145	387,172,994	△ 196,925,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△246,462,464	△31,979,000	△ 214,483,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,462,464	△31,979,000	△ 214,483,464
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	154,000,000	0	154,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△171,866,134	△168,837,058	△ 3,029,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,866,134	△168,837,058	150,970,924
資金増加額 (又は減少額)	△74,081,453	186,356,936	△ 260,438,389
資金期首残高	1,116,083,638	929,726,702	186,356,936
資金期末残高	1,042,002,185	1,116,083,638	△ 74,081,453

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和 6 年度)

施設管理事業

単位：円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	46,460,040	166,350,576	468,000,000	680,810,616
営 業 費 用	8,932,306	175,196,606	402,137,728	586,266,640
営 業 損 益	37,527,734	△8,846,030	65,862,272	94,543,976
経 常 損 益	37,527,734	△6,903,428	60,224,456	90,848,762
セ グ メ ン ト 資 産	577,194,327	1,523,856,279	6,049,531,770	8,150,582,376
セ グ メ ン ト 負 債	39,625,929	261,441,773	626,500,785	927,568,487
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	4,642,895	67,603,732	81,763,368	154,009,995
特 別 利 益	0	0	8,891,741	8,891,741
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	0	4,240,000	89,423,000	93,663,000

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院において、各分野における高度・専門医療の拠点として、県民に安全・安心で質の高い医療を提供している。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、431,799人（入院：202,567人・1日平均555人、外来：229,232人・1日平均943人）で、前年度に比べ7,171人、1.7%の増（入院：5,182人、2.6%の増、外来：1,989人、0.9%の増）となった。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数になっている。

病床利用率は60.1%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供している。

当年度における延べ患者数は、107,613人（入院：45,203人・1日平均124人、外来：62,410人・1日平均257人）で、前年度に比べ1,898人、1.8%の増（入院：2,334人、5.4%の増、外来：436人、0.7%の減）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、循環器内科医の増加及び前年度の空調工事による入院制限の解除等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、整形外科などでコロナによる受診控え傾向が続いたこと等によるものである。

病床利用率は63.5%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「第2電気室直流電源装置更新工事」、資産購入関係の主なものは「超音波画像診断装置」である。

(3) がんセンター

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組んでいる。

当年度における延べ患者数は、163,934人（入院：65,258人・1日平均179人、外来：98,676人・1日平均406人）で、前年度に比べ5,548人、3.5%の増（入院：3,256人、5.3%の増、外来：2,292人、2.4%の増）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、夜勤体制の強化や他院からの紹介件数の増加等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、患者のQOLを考慮した化学療法の入院治療から通院治療への移行等によるものである。

病床利用率は56.9%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「院内ネットワーク及び電話交換設備更新」、資産購入関係の主なものは「内視鏡手術用支援機器」である。

(4) 精神医療センター

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務付けられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担うとともに、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めている。

当年度における延べ患者数は、80,596人（入院：55,883人・1日平均153人、外来：24,713人・1日平均102人）で、前年度に比べ132人、0.2%の増（入院：1,035人、1.9%の増、外来：903人、3.5%の減）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、平均在院日数の増加等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、他院からの紹介件数の減少等によるものである。

病床利用率は57.8%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「西棟(旧A病棟)照明器具ほか改修工事」、資産購入関係の主なものは「脳波計」である。

(5) 小児医療センター

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療及び周産期医療を提供している。

当年度における延べ患者数は、79,656人（入院：36,223人・1日平均99人、外来：43,433人・1日平均179人）で、前年度に比べ407人、0.5%の減（入院：1,443人、3.8%の減、外来：1,036人、2.4%の増）となった。

入院患者数が減少した主な理由は、入院期間の短い手術件数が増加したことにより平均在院日数が減少したこと等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、医師及び作業療法士の増員等によるものである。

病床利用率は66.2%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなった。

施設整備関係の主なものは「B棟吸収式冷温水発生機外更新工事」、資産購入関係の主なものは「腹腔鏡カメラシステム」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は31,460,967,745円で、予算額に対して96.6%となった。これは主に、患者数の増加が予測より低かったため、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は33,324,686,182円で、予算額に対して93.7%となった。これは主に、給与費、材料費、経費等に不用額が生じたこと等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,401,768,000 円で、予算額に対して 88.2%となった。これは主に、繰越事業の発生により建設改良に係る企業債発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,240,736,546 円で、予算額に対して 88.2%となった。これは主に、繰越事業の発生によるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 31,391,940,345 円で、前年度に比べ 248,263,819 円、0.8%の減となった。これは主に、入院収益の増加により、医業収益が 798,631,911 円、3.2%増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等が減少したことにより、医業外収益が 1,049,903,730 円、15.1%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 33,264,750,142 円で、前年度に比べ 1,688,238,343 円、5.3%の増となった。これは主に、すべての病院で給与改定に伴い給与費が増加し、また物価高騰に伴い材料費や経費が増加したことにより、医業費用が 1,732,837,480 円、5.6%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、7,148,526,894 円の医業損失となり、医業損失は前年度に比べ 934,205,569 円の増となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は 1,872,809,797 円の純損失となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表 4 のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は 9,967,346,687 円で、前年度に比べ 139,845,378 円、1.4%の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減により医業外収益が 238,324,750 円、17.7%減少したものの、患者数や手術件数が増加したことによる入院単価の増により医業収益が 375,193,303 円、4.4%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 10,496,513,245 円で、前年度に比べ 598,349,283 円、6.0%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増や、高額な材料を使用する手術の増加による材料費の増により医業費用が 614,967,404 円、6.3%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,560,105,861 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 529,166,558 円の純

損失となった。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は 11,852,091,388 円で、前年度に比べ 537,742,205 円、4.3%の減となった。これは主に、患者数や手術件数の増により医業収益が 378,183,806 円、3.7%増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の減により医業外収益が 915,926,011 円、40.1%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 12,743,760,694 円で、前年度に比べ 545,671,024 円、4.5%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増や、物価高騰に伴う光熱水費や委託料等の経費の増により医業費用が 536,879,264 円、4.6%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,830,794,331 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 891,669,306 円の純損失となった。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は 3,006,740,586 円で、前年度に比べ 25,503,656 円、0.8%の減となった。これは主に、入院単価の減及び外来患者数の減により医業収益が 20,682,520 円、1.0%減少したことのほか、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減により医業外収益が 4,894,051 円、0.5%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 2,920,619,345 円で、前年度に比べ 67,937,104 円、2.4%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増や、物価高騰に伴う光熱水費や修繕費等の経費の増により医業費用が 86,531,745 円、3.1%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、902,579,291 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、86,121,241 円の純利益となった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は 6,565,761,684 円で、前年度に比べ 175,136,664 円、2.7%の増となった。これは主に、手術件数や外来患者数の増により医業収益が 65,937,322 円、1.6%増加したことのほか、一般会計からの繰入金の増により医業外収益が 109,241,082 円、4.8%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 7,103,856,858 円で、前年度に比べ 476,280,932 円、7.2%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増や、物価高騰に伴う光熱水費や委託料等の経費の増により医業

費用が 494,459,067 円、7.6%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,855,047,411 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 538,095,174 円の純損失となった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 30,799,159,410 円で、前年度末に比べ 444,171,437 円の減となった。これは主に、流動資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 28,373,672,616 円で、前年度末に比べ 1,428,638,360 円の増となった。これは主に、未払金及び引当金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 2,425,486,794 円で、前年度末に比べ 1,872,809,797 円の減となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは△455,613,014 円で、前年度に比べ 1,860,311,616 円の減となった。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,385,390,580 円で、前年度に比べ 949,519,383 円の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 602,863,482 円で、前年度に比べ 1,034,191,964 円の増加となった。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 4,208,180,543 円となり、期首と比較して 1,238,140,112 円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 5 のとおりである。

6 経営分析

	指 標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(参考) 令和5年度 都道府県立病院 全国平均	前年比解説	
経 営 成 績	総 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	100.2	94.4	95.9	・ 医業費用の増加により、5.8ポイント低下した。	
	経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{総収益－特別利益}}{\text{総費用－特別損失}} \times 100$	101.2	100.3	94.4	95.8	・ 医業費用の増加及び特別損失の減少により、5.9ポイント低下した。	
	医 業 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.0	80.7	79.1	89.6	・ 医業収益の増以上に医業費用が増加したことにより、1.6ポイント低下した。	
	職員給与費対医業収益比率 (%) $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.9	54.0	56.3	53.9	・ 医業収益の増以上に職員給与費が増加したことにより、2.3ポイント上昇した。	
	材料費対医業収益比率 (%) $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	40.1	39.7	40.4	27.1	・ 医業収益の増以上に材料費が増加したことにより、0.7ポイント上昇した。	
	病 床 利 用 率 (%) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$	57.6	58.4	60.1	66.7	・ 入院患者数の増加により、1.7ポイント上昇した。	
	1 病 院 当 た り 1 日 平 均 患 者 数	入院 (人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	133	135	139	215	・ 延べ入院患者数の増加により、4人増加した。
		外来 (人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	235	234	236	447	・ 延べ外来患者数の増加により、2人増加した。
	職員1人当たり医業収益 (千円) $\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		15,033	14,896	15,063	14,011	・ 職員数の増以上に医業収益が増加したことにより、167千円、1.1%増加した。
	職員1人 1日当 り 診 療 収 入	医師 (円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	364,852	381,271	368,892	256,114	・ 年間診療収入の増以上に医師年間延べ人数が増加したため、12,379円、3.2%減少した。
		看護部門 (円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	74,286	73,946	72,298	74,553	・ 年間診療収入の増以上に看護部門年間延べ人数が増加したため、1648円、2.2%減少した。
	患者1人 1日当 り 診 療 収 入	入院収入 (円) $\frac{\text{年間入院診療収入}}{\text{延べ入院患者数}}$	88,202	85,508	86,446	67,379	・ 延べ入院患者数の増以上に入院収入が増加したため、938円、1.1%増加した。
		外来収入 (円) $\frac{\text{年間外来診療収入}}{\text{延べ外来患者数}}$	29,287	31,275	31,604	22,523	・ 延べ患者数患者数の増以上に外来収入が増加したため、329円、1.1%増加した。

	指 標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	(参考) 令和5年度 都道府県立病院 全国平均	前年比解説
経営成績	職員1人 1日当たり 患者数	医師 入院（人） 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	3.0	3.1	3.0	2.6	・延べ入院患者数の増以上に医師年間延べ人数が増加したため、0.1人、3.2%減少した。
		医師 外来（人） 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	3.5	3.6	3.4	3.7	・延べ外来患者数の増以上に医師年間延べ人数が増加したため、0.2人、5.6%減少した。
		看護部門 入院（人） 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.6	0.6	0.6	0.8	・横ばいで推移している。
		看護部門 外来（人） 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	1.1	・横ばいで推移している。
	病床100 床 当たり 職員数	医師（人） 年度末医師数 年度末許可病床数 ×100	19.0	18.7	19.8	—	・年度末許可病床数は変わらず、年度末医師数が増加したため、1.1人、5.9%増加した。
		看護部門（人） 年度末看護部門人数 年度末許可病床数 ×100	98.2	101.5	103.5	—	・年度末許可病床数は変わらず、年度末看護部門人数が増加したため、2.0人、2.0%増加した。
財務状態	流動比率（％） 流動資産 流動負債 ×100		158.8	177.2	143.7	137.3	・流動負債の増加、流動資産の減少により、33.5ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率（％） 固定資産 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100		86.3	83.6	89.2	92.2	・固定資産の増以上に、剰余金と繰延収益が減少したため、5.6ポイント上昇した。

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査（決算統計）の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 令和5年度の年間入院診療日数は366日、年間外来診療日数は243日で計算している。

(注) 職員数は、会計年度任用職員を含めた人数となっている。

※ 主な指標について

1 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

2 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

3 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標

4 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標

5 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標の一つ

6 職員1人当たり医業収益

職員1人がどの程度の医業収益を生み出したかを示す指標

7 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

8 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター		
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
病 床 利 用 率	一 般	%	62.9	60.1	63.5	52.6	54.0	56.9	—	—	—
	精 神	%	—	—	—	—	—	—	56.4	56.6	57.8
	計	%	62.9	60.1	63.5	52.6	54.0	56.9	56.4	56.6	57.8
延 べ 患 者 数	入 院	人	44,750	42,869	45,203	60,233	62,002	65,258	54,545	54,848	55,883
	外 来	人	67,045	62,846	62,410	92,979	96,384	98,676	24,756	25,616	24,713
	計	人	111,795	105,715	107,613	153,212	158,386	163,934	79,301	80,464	80,596
診 療 収 入	入 院	千円	7,937,010	7,463,569	7,875,795	4,422,591	4,483,249	4,743,612	1,690,285	1,733,083	1,729,987
	外 来	千円	883,740	809,897	803,233	4,750,250	5,314,178	5,388,139	238,886	251,252	237,607
	計	千円	8,820,750	8,273,466	8,679,028	9,172,841	9,797,427	10,131,751	1,929,171	1,984,335	1,967,594
患者 1 人 1 日 当たり 収 入	入 院	円	177,363	174,102	174,232	73,425	72,308	72,690	30,989	31,598	30,957
	外 来	円	13,181	12,887	12,870	51,089	55,135	54,604	9,650	9,808	9,615
職員 1 人 1 日 当たり 収 入	医 師	円	490,996	499,575	496,995	462,667	491,124	450,741	277,419	279,248	283,719
	看護部門	円	102,881	95,616	103,834	92,508	95,943	94,898	38,614	39,743	39,158
医 業 収 益 対 する 割 合	給与費	%	40.4	43.5	44.9	43.8	42.0	44.5	100.2	94.7	98.9
	薬品費	%	5.8	5.0	4.9	36.7	38.6	38.4	5.9	5.8	5.4
	その他医療材料費	%	45.6	44.9	46.3	6.3	6.5	6.6	3.2	3.3	3.8
職員 1 人 1 日 当たり 患者 数	医 師	入 院	人	2.5	2.6	2.6	3.0	3.1	2.9	7.8	7.7
		外 来	人	3.7	3.8	3.6	4.7	4.8	4.4	3.6	3.6
	看護部門	入 院	人	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1
		外 来	人	0.8	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計		
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
病 床 利 用 率	一 般	%	63.3	68.6	66.2	58.1	59.1	61.0
	精 神	%	—	—	—	56.4	56.6	57.8
	計	%	63.3	68.6	66.2	57.6	58.4	60.1
延 べ 患 者 数	入 院	人	34,677	37,666	36,223	194,205	197,385	202,567
	外 来	人	43,307	42,397	43,433	228,087	227,243	229,232
	計	人	77,984	80,063	79,656	422,292	424,628	431,799
診 療 収 入	入 院	千円	3,079,389	3,198,144	3,161,613	17,129,275	16,878,045	17,511,007
	外 来	千円	806,999	731,643	815,598	6,679,875	7,106,970	7,244,577
	計	千円	3,886,388	3,929,787	3,977,211	23,809,150	23,985,015	24,755,584
患者 1 人 1 日 当たり 収 入	入 院	円	88,802	84,908	87,282	88,202	85,508	86,446
	外 来	円	18,634	17,257	18,778	29,287	31,275	31,604
職員 1 人 1 日 当たり 収 入	医 師	円	193,055	205,157	193,982	366,995	382,103	367,408
	看護部門	円	43,985	43,222	42,731	73,664	72,793	74,191
医 業 収 益 対 する 割 合	給与費	%	90.4	90.1	96.8	54.8	54.8	57.4
	薬品費	%	15.8	12.2	13.5	19.4	20.0	20.1
	その他医療材料費	%	10.4	11.0	10.4	21.2	20.1	20.8
職員 1 人 1 日 当たり 患者 数	医 師	入 院	人	1.7	2.0	1.8	3.0	3.1
		外 来	人	2.2	2.2	2.1	3.5	3.6
	看護部門	入 院	人	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
		外 来	人	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局経営戦略課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分			令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
医 業	入 院 収 益		17,511,007,498	16,878,045,458	632,962,040	103.8
	外 来 収 益		7,244,576,801	7,106,969,676	137,607,125	101.9
	そ の 他 医 業 収 益		741,664,597	713,601,851	28,062,746	103.9
	医 業 収 益 計		25,497,248,896	24,698,616,985	798,631,911	103.2
	給 与 費		14,647,440,432	13,537,284,048	1,110,156,384	108.2
	材 料 費		10,424,057,494	9,911,058,792	512,998,702	105.2
	経 費		5,414,259,233	5,027,707,165	386,552,068	107.7
	減 価 償 却 費		1,889,956,805	2,196,453,789	△ 306,496,984	86.0
	資 産 減 耗 費		85,205,136	53,772,080	31,433,056	158.5
	研 究 研 修 費		184,856,690	186,662,436	△ 1,805,746	99.0
	医 業 費 用 計		32,645,775,790	30,912,938,310	1,732,837,480	105.6
	医 業 利 益		△ 7,148,526,894	△ 6,214,321,325	△ 934,205,569	115.0
経 常	受 取 利 息 配 当 金		3,335,806	68,957	3,266,849	4,837.5
	補 助 金		71,216,840	1,336,072,440	△ 1,264,855,600	5.3
	負 担 金 交 付 金		4,501,224,000	4,121,992,000	379,232,000	109.2
	長 期 前 受 金 戻 入		1,031,068,518	1,205,608,523	△ 174,540,005	85.5
	そ の 他 医 業 外 収 益		284,479,219	277,486,193	6,993,026	102.5
	医 業 外 収 益 計		5,891,324,383	6,941,228,113	△ 1,049,903,730	84.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		46,759,504	49,129,614	△ 2,370,110	95.2
	母 子 保 健 指 導 費		15,023	173,348	△ 158,325	8.7
	雑 損 失		572,162,660	590,429,432	△ 18,266,772	96.9
	医 業 外 費 用 計		618,937,187	639,732,394	△ 20,795,207	96.7
	(医業外収益－医業外費用)		5,272,387,196	6,301,495,719	△ 1,029,108,523	83.7
	経 常 利 益		△ 1,876,139,698	87,174,394	△ 1,963,314,092	△ 2,152.2
特 別	過 年 度 損 益 修 正 益		240,225	359,066	△ 118,841	66.9
	そ の 他 特 別 利 益		3,126,841	0	3,126,841	皆増
	特 別 利 益 計		3,367,066	359,066	3,008,000	937.7
	固 定 資 産 売 却 損		37,165	17,095	20,070	217.4
	過 年 度 損 益 修 正 損		0	23,824,000	△ 23,824,000	皆減
	特 別 損 失 計		37,165	23,841,095	△ 23,803,930	0.2
	(特別利益－特別損失)		3,329,901	△ 23,482,029	26,811,930	△ 14.2
	当 年 度 純 利 益		△ 1,872,809,797	63,692,365	△ 1,936,502,162	△ 2,940.4
	前 年 度 繰 越 剰 余 金		△ 6,747,146,690	△ 6,810,839,055	63,692,365	99.1
	当 年 度 未 処 理 剰 余 金		△ 8,619,956,487	△ 6,747,146,690	△ 1,872,809,797	127.8
	(収 益 ・ 利 益 合 計)		31,391,940,345	31,640,204,164	△ 248,263,819	99.2
	(費 用 ・ 損 失 合 計)		33,264,750,142	31,576,511,799	1,688,238,343	105.3

(注) 医業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越剰余金及び当年度未処理剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ医業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

病院事業

区 分			令和6年度		令和5年度		増 減		
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	
			A		B		A－B	A/B	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	21,932,570,093	71.2	21,544,723,964	69.0	387,846,129	101.8%	
		無 形 固 定 資 産	114,844,967	0.4	6,263,527	0.0	108,581,440	1833.6%	
		固 定 資 産 計	22,047,415,060	71.6	21,550,987,491	69.0	496,427,569	102.3%	
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,208,180,543	13.7	5,446,320,655	17.4	△1,238,140,112	77.3%	
		未 収 金	4,261,465,579	13.8	4,064,761,156	13.0	196,704,423	104.8%	
		未収金貸倒引当金	△35,968,849	△ 0.1	△29,389,821	△ 0.1	△6,579,028	122.4%	
		貯 蔵 品	262,413,666	0.9	180,651,366	0.6	81,762,300	145.3%	
		前 払 金	25,653,411	0.1	0	0.0	25,653,411	皆増	
		そ の 他 流 動 資 産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0%	
	流 動 資 産 計	8,751,744,350	28.4	9,692,343,356	31.0	△940,599,006	90.3%		
	資 産 合 計		30,799,159,410	100.0	31,243,330,847	100.0	△444,171,437	98.6%	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,175,729,720	33.0	9,644,374,357	30.9	531,355,363	105.5%
			リ ー ス 債 務	55,696,850	0.2	0	0.0	55,696,850	皆増
			引 当 金	6,343,955,373	20.6	6,031,863,052	19.3	312,092,321	105.2%
		固 定 負 債 計	16,575,381,943	53.8	15,676,237,409	50.2	899,144,534	105.7%	
		流 動 負 債	企 業 債	1,930,644,637	6.3	1,842,118,418	5.9	88,526,219	104.8%
			リ ー ス 債 務	20,113,500	0.1	0	0.0	20,113,500	皆増
未 払 金			2,817,129,396	9.1	2,455,197,669	7.9	361,931,727	114.7%	
未 払 費 用			1,629,427	0.0	2,036,136	0.0	△406,709	80.0%	
引 当 金			1,184,664,000	3.8	1,040,164,000	3.3	144,500,000	113.9%	
そ の 他 流 動 負 債			135,825,388	0.4	129,858,130	0.4	5,967,258	104.6%	
流 動 負 債 計		6,090,006,348	19.8	5,469,374,353	17.5	620,631,995	111.3%		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	29,568,936,083	96.0	29,210,937,148	93.4	357,998,935	101.2%	
		長期前受金収益化累計額	△23,860,651,758	△ 77.5	△23,411,514,654	△ 74.9	△449,137,104	101.9%	
		繰 延 収 益 計	5,708,284,325	18.5	5,799,422,494	18.5	△91,138,169	98.4%	
負 債 合 計		28,373,672,616	92.1	26,945,034,256	86.2	1,428,638,360	105.3%		
資 本		資 本 金	資 本 金	10,433,631,157	33.9	10,433,631,157	33.4	0	100.0%
			資 本 金 計	10,433,631,157	33.9	10,433,631,157	33.4	0	100.0%
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	611,812,124	2.0	611,812,124	2.0	0	100.0%	
		欠 損 金	△8,619,956,487	△ 28.0	△6,747,146,690	△ 21.6	△1,872,809,797	127.8%	
	剰 余 金 計	△8,008,144,363	△ 26.0	△6,135,334,566	△ 19.6	△1,872,809,797	130.5%		
	資 本 合 計		2,425,486,794	7.9	4,298,296,591	13.8	△1,872,809,797	56.4%	
負 債 資 本 合 計		30,799,159,410	100.0	31,243,330,847	100.0	△444,171,437	98.6%		

別表4（その1）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		心臓血管センター				がんセンター			
		令和6年度	令和5年度	増 減		令和6年度	令和5年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B
	入 院 収 益	7,875,795,848	7,463,568,735	412,227,113	105.5%	4,743,611,664	4,483,249,118	260,362,546	105.8%
	外 来 収 益	803,232,793	809,897,119	△6,664,326	99.2%	5,388,138,554	5,314,177,476	73,961,078	101.4%
	その他医業収益	176,187,048	206,556,532	△30,369,484	85.3%	352,404,278	308,544,096	43,860,182	114.2%
医 業 収 益 計		8,855,215,689	8,480,022,386	375,193,303	104.4%	10,484,154,496	10,105,970,690	378,183,806	103.7%
	給 与 費	3,977,854,219	3,692,583,092	285,271,127	107.7%	4,665,355,894	4,245,126,017	420,229,877	109.9%
	材 料 費	4,531,995,088	4,226,056,591	305,938,497	107.2%	4,712,842,895	4,548,970,668	163,872,227	103.6%
	経 費	1,307,042,414	1,285,284,594	21,757,820	101.7%	2,139,820,310	1,925,464,393	214,355,917	111.1%
	減 価 償 却 費	487,310,456	536,815,048	△49,504,592	90.8%	695,689,693	948,776,702	△253,087,009	73.3%
	資 産 減 耗 費	68,856,357	24,499,828	44,356,529	281.0%	8,955,900	7,140,861	1,815,039	125.4%
	研 究 研 修 費	42,263,016	35,114,993	7,148,023	120.4%	92,284,135	102,590,922	△10,306,787	90.0%
医 業 費 用 計		10,415,321,550	9,800,354,146	614,967,404	106.3%	12,314,948,827	11,778,069,563	536,879,264	104.6%
医 業 損 益		△1,560,105,861	△1,320,331,760	△239,774,101		△1,830,794,331	△1,672,098,873	△158,695,458	
	受取利息配当金	827,948	12,042	815,906	6875.5%	814,190	19,015	795,175	4281.8%
	補 助 金	6,654,000	166,735,000	△160,081,000	4.0%	12,354,800	806,734,000	△794,379,200	1.5%
	負担金交付金	766,693,760	799,808,292	△33,114,532	95.9%	926,322,440	892,392,333	33,930,107	103.8%
	長期前受金戻入	262,436,718	263,377,383	△940,665	99.6%	373,801,407	529,830,410	△156,029,003	70.6%
	そ の 他 医 業 外 収 益	72,391,731	117,396,190	△45,004,459	61.7%	54,644,055	54,887,145	△243,090	99.6%
医 業 外 収 益 計		1,109,004,157	1,347,328,907	△238,324,750	82.3%	1,367,936,892	2,283,862,903	△915,926,011	59.9%
	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,058,097	12,085,571	△1,027,474	91.5%	20,943,805	17,726,349	3,217,456	118.2%
	母子保健指導費	0	0	0	－	0	0	0	－
	雑 損 失	70,133,598	85,724,245	△15,590,647	81.8%	407,868,062	391,065,758	16,802,304	104.3%
医 業 外 費 用 計		81,191,695	97,809,816	△16,618,121	83.0%	428,811,867	408,792,107	20,019,760	104.9%
(医業外収益－医業外費用)		1,027,812,462	1,249,519,091	△221,706,629	82.3%	939,125,025	1,875,070,796	△935,945,771	50.1%
経 常 損 益		△532,293,399	△70,812,669	△461,480,730		△891,669,306	202,971,923	△1,094,641,229	
	固定資産売却益	0	0	0	－	0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	150,016	△150,016	0.0%	0	0	0	－
	そ の 他 特 別 利 益	3,126,841	0	3,126,841	皆増	0	0	0	－
特 別 利 益 計		3,126,841	150,016	2,976,825	2084.3%	0	0	0	－
	固定資産売却損	0	0	0	－	0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－	0	11,228,000	△11,228,000	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－	0	0	0	－
特 別 損 失 計		0	0	0	－	0	11,228,000	△11,228,000	皆減
(特別利益－特別損失)		3,126,841	150,016	2,976,825	2084.3%	0	△11,228,000	11,228,000	皆減
当 年 度 純 損 益		△529,166,558	△70,662,653	△458,503,905		△891,669,306	191,743,923	△1,083,413,229	
(収益・利益合計)		9,967,346,687	9,827,501,309	139,845,378	101.4%	11,852,091,388	12,389,833,593	△537,742,205	95.7%
(費用・損失合計)		10,496,513,245	9,898,163,962	598,349,283	106.0%	12,743,760,694	12,198,089,670	545,671,024	104.5%

別表4（その2）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		精神医療センター				小児医療センター			
		令和6年度	令和5年度	増 減		令和6年度	令和5年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B
	入 院 収 益	1,729,986,872	1,733,083,329	△3,096,457	99.8%	3,161,613,114	3,198,144,276	△36,531,162	98.9%
	外 来 収 益	237,607,035	251,251,926	△13,644,891	94.6%	815,598,419	731,643,155	83,955,264	111.5%
	その他医業収益	29,986,522	33,927,694	△3,941,172	88.4%	183,086,749	164,573,529	18,513,220	111.2%
医 業 収 益 計		1,997,580,429	2,018,262,949	△20,682,520	99.0%	4,160,298,282	4,094,360,960	65,937,322	101.6%
	給 与 費	1,975,604,510	1,912,251,243	63,353,267	103.3%	4,028,625,809	3,687,323,696	341,302,113	109.3%
	材 料 費	183,741,107	183,460,249	280,858	100.2%	995,478,404	952,571,284	42,907,120	104.5%
	経 費	502,913,232	486,218,835	16,694,397	103.4%	1,464,483,277	1,330,739,343	133,743,934	110.1%
減 価 償 却 費		229,972,282	223,125,059	6,847,223	103.1%	476,984,374	487,736,980	△10,752,606	97.8%
資 産 減 耗 費		1,079,866	875,893	203,973	123.3%	6,313,013	21,255,498	△14,942,485	29.7%
研 究 研 修 費		6,848,723	7,696,696	△847,973	89.0%	43,460,816	41,259,825	2,200,991	105.3%
医 業 費 用 計		2,900,159,720	2,813,627,975	86,531,745	103.1%	7,015,345,693	6,520,886,626	494,459,067	107.6%
医 業 損 益		△902,579,291	△795,365,026	△107,214,265		△2,855,047,411	△2,426,525,666	△428,521,745	
	受取利息配当金	935,072	15,982	919,090	5850.8%	758,596	21,918	736,678	3461.1%
	補 助 金	3,239,040	65,903,440	△62,664,400	4.9%	48,969,000	296,700,000	△247,731,000	16.5%
	負担金交付金	853,604,040	797,798,125	55,805,915	107.0%	1,954,603,760	1,631,993,250	322,610,510	119.8%
長期前受金戻入		135,962,033	132,775,424	3,186,609	102.4%	258,868,360	279,625,306	△ 20,756,946	92.6%
そ の 他 医 業 外 収 益		15,181,747	17,323,012	△2,141,265	87.6%	142,261,686	87,879,846	54,381,840	161.9%
医 業 外 収 益 計		1,008,921,932	1,013,815,983	△4,894,051	99.5%	2,405,461,402	2,296,220,320	109,241,082	104.8%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,048,025	12,639,244	△6,591,219	47.9%	8,709,577	6,678,450	2,031,127	130.4%
母子保健指導費		0	0	0	－	15,023	173,348	△158,325	8.7%
雑 損 失		14,411,600	13,801,927	609,673	104.4%	79,749,400	99,837,502	△20,088,102	79.9%
医 業 外 費 用 計		20,459,625	26,441,171	△5,981,546	77.4%	88,474,000	106,689,300	△18,215,300	82.9%
(医業外収益－医業外費用)		988,462,307	987,374,812	1,087,495	100.1%	2,316,987,402	2,189,531,020	127,456,382	105.8%
経 常 損 益		85,883,016	192,009,786	△106,126,770		△538,060,009	△236,994,646	△301,065,363	
固 定 資 産 売 却 益		0	0	0	－	0	0	0	－
過年度損益修正益		238,225	165,310	72,915	144.1%	2,000	43,740	△41,740	4.6%
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	－	0	0	0	－
特 別 利 益 計		238,225	165,310	72,915	144.1%	2,000	43,740	△41,740	4.6%
固 定 資 産 売 却 損		0	17,095	△17,095	皆減	37,165	0	37,165	皆増
過年度損益修正損		0	12,596,000	△12,596,000	皆減	0	0	0	－
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	－	0	0	0	－
特 別 損 失 計		0	12,613,095	△12,613,095	皆減	37,165	0	37,165	皆増
(特別利益－特別損失)		238,225	△12,447,785	12,686,010	△1.9%	△35,165	43,740	△78,905	△80.4%
当 年 度 純 損 益		86,121,241	179,562,001	△93,440,760		△538,095,174	△236,950,906	△301,144,268	
(収益・利益合計)		3,006,740,586	3,032,244,242	△25,503,656	99.2%	6,565,761,684	6,390,625,020	175,136,664	102.7%
(費用・損失合計)		2,920,619,345	2,852,682,241	67,937,104	102.4%	7,103,856,858	6,627,575,926	476,280,932	107.2%

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△1,872,809,797	63,692,365	△ 1,936,502,162
減価償却費	1,889,956,805	2,196,453,789	△ 306,496,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	312,092,321	359,416,949	△ 47,324,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,016,000	94,112,000	24,904,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25,484,000	16,658,000	8,826,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,397,295	7,045,084	4,352,211
長期前受金戻入額	△1,031,068,518	△1,205,608,523	174,540,005
受取利息及び受取配当金	△3,335,806	△68,957	△ 3,266,849
支払利息及び企業債取扱諸費	46,759,504	49,129,614	△ 2,370,110
有形固定資産売却損益 (△は益)	37,165	17,095	20,070
未収金の増減額 (△は増加)	△196,704,423	165,691,145	△ 362,395,568
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△4,818,267	△1,790,171	△ 3,028,096
未払金の増減額 (△は減少)	310,762,486	△342,433,160	653,195,646
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,967,258	1,959,057	4,008,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,762,300	△2,033,791	△ 79,728,509
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	82,897,081	52,466,290	30,430,791
前払金の増減額 (△は増加)	△25,653,411	0	△ 25,653,411
小計	△411,782,607	1,454,706,786	△ 1,866,489,393
受取利息及び受取配当金	3,335,806	68,957	3,266,849
支払利息及び企業債取扱諸費	△47,166,213	△50,077,141	2,910,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	△455,613,014	1,404,698,602	△ 1,860,311,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,267,663,521	△2,013,806,090	△ 253,857,431
有形固定資産の売却による収入	30,000	15,000	15,000
無形固定資産の取得による支出	△108,661,300	0	△ 108,661,300
国庫補助金等による収入	7,218,000	13,129,000	△ 5,911,000
一般会計からの繰入金による収入	932,517,000	1,234,896,000	△ 302,379,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	2,200,000	△ 2,200,000
未払金の増減額 (△は減少)	51,169,241	327,694,893	△ 276,525,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,390,580	△435,871,197	△ 949,519,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,462,000,000	1,913,000,000	549,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,842,118,418	△2,343,286,498	501,168,080
リース債務の返済による支出	△17,018,100	△1,041,984	△ 15,976,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,863,482	△431,328,482	1,034,191,964
資金増加額 (又は減少額)	△1,238,140,112	537,498,923	△ 1,775,639,035
資金期首残高	5,446,320,655	4,908,821,732	537,498,923
資金期末残高	4,208,180,543	5,446,320,655	△ 1,238,140,112

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和6年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	8,855,215,689	10,484,154,496	1,997,580,429	4,160,298,282	—	25,497,248,896
医 業 費 用	10,340,838,663	12,229,825,525	2,868,238,482	6,940,862,800	266,010,320	32,645,775,790
医 業 損 益	△1,485,622,974	△1,745,671,029	△870,658,053	△2,780,564,518	△266,010,320	△7,148,526,894
経 常 損 益	△467,645,400	△817,785,877	113,589,302	△473,412,003	△230,885,720	△1,876,139,698
セグメント資産	8,130,777,003	10,791,955,355	4,580,823,058	7,066,448,027	229,155,967	30,799,159,410
セグメント負債	6,723,757,654	11,037,862,820	3,334,264,634	7,057,414,272	220,373,236	28,373,672,616
そ の 他 の 項 目						
負 担 金 交 付 金	756,868,000	915,093,000	849,393,000	1,944,778,000	35,092,000	4,501,224,000
減 価 償 却 費	486,237,627	694,463,602	229,512,498	475,911,545	3,831,533	1,889,956,805
特 別 利 益	3,126,841	0	238,225	2,000	0	3,367,066
特 別 損 失	0	0	0	37,165	0	37,165
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	1,198,420,897	733,291,099	73,272,606	459,678,018	4,686,000	2,469,348,620

（注1）医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局経営戦略課の人件費及び経費である。

（注2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の資産である。

（注3）セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の負債である。

現金預金月末現在高（令和6年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R06	686	1,300	866	954	1,074	1,781	1,782	1,736	1,261	1,204	1,366	490
	R05	1,303	1,585	1,215	1,278	1,440	1,118	1,118	1,062	716	638	882	836
がんセンター	R06	1,565	2,386	1,904	1,738	1,923	1,448	1,361	1,366	823	588	875	1,341
	R05	2,062	2,583	2,185	2,132	2,345	1,362	1,236	1,318	1,324	1,229	1,567	2,082
精神医療センター	R06	1,281	2,136	1,849	1,864	1,933	1,787	1,777	1,776	1,535	1,518	1,564	1,473
	R05	1,882	1,929	1,676	1,673	1,739	1,535	1,529	1,539	1,354	1,339	1,440	1,317
小児医療センター	R06	714	2,575	2,034	1,994	1,995	1,659	1,497	1,403	871	674	679	695
	R05	2,420	2,624	1,836	1,714	1,715	1,442	1,387	1,258	899	666	741	1,025
(病) 経営戦略課	R06	4,266	101	349	295	284	269	252	239	280	189	176	209
	R05	139	112	427	288	272	259	244	229	245	180	169	186
合計	R06	8,512	8,498	7,003	6,844	7,209	6,944	6,669	6,519	4,769	4,173	4,660	4,208
	R05	7,806	8,834	7,338	7,085	7,510	5,715	5,513	5,407	4,539	4,052	4,799	5,446
	R06-R05	706	△336	△335	△241	△301	1,229	1,156	1,112	230	121	△139	△1,238